

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成23年4月1日
(第41期)	至	平成24年3月31日



MUFG

三菱UFJリース株式会社

(E04788)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	3
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 営業取引の状況	12
	3. 対処すべき課題	14
	4. 事業等のリスク	16
	5. 経営上の重要な契約等	16
	6. 研究開発活動	16
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3	設備の状況	18
	1. 賃貸資産	18
	2. 自社用資産	19
第4	提出会社の状況	20
	1. 株式等の状況	20
	2. 自己株式の取得等の状況	27
	3. 配当政策	28
	4. 株価の推移	28
	5. 役員の状況	29
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5	経理の状況	44
	1. 連結財務諸表等	45
	2. 財務諸表等	96
第6	提出会社の株式事務の概要	131
第7	提出会社の参考情報	132
	1. 提出会社の親会社等の情報	132
	2. その他の参考情報	132
第二部	提出会社の保証会社等の情報	133

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第41期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	三菱UFJリース株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 福山 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 福山 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱UFJリース株式会社名古屋本社 （名古屋市中区丸の内三丁目22番24号） 三菱UFJリース株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） 三菱UFJリース株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目4番1号） 三菱UFJリース株式会社千葉支店 （千葉市中央区新町1番地17） 三菱UFJリース株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高（百万円）	987,056	818,618	747,043	724,762	724,611
経常利益（百万円）	51,705	26,282	25,821	56,307	55,878
当期純利益（百万円）	30,245	7,145	20,727	25,755	34,640
包括利益（百万円）	—	—	—	27,781	38,060
純資産額（百万円）	312,352	342,633	366,891	389,802	420,864
総資産額（百万円）	3,965,891	3,909,077	3,885,161	3,721,136	3,682,299
1株当たり純資産額（円）	3,718.07	3,673.26	3,927.25	4,173.17	4,535.46
1株当たり当期純利益金額（円）	376.70	80.17	231.44	287.59	387.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	231.36	287.28	386.44
自己資本比率（％）	7.5	8.4	9.1	10.0	10.9
自己資本利益率（％）	13.6	2.3	6.1	7.1	8.9
株価収益率（倍）	9.2	25.7	14.7	11.6	9.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△109,607	△103,149	52,013	224,305	87,941
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△13,129	△32,245	△11,415	△5,402	△7,631
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	117,425	180,868	△82,443	△191,694	△68,631
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	9,962	54,653	12,980	40,408	51,765
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	2,209 (376)	2,122 (284)	2,219 (297)	2,245 (315)	2,275 (346)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高（百万円）	698, 526	567, 721	524, 186	499, 388	487, 765
経常利益（百万円）	39, 957	31, 355	17, 426	38, 807	34, 967
当期純利益（百万円）	24, 235	13, 864	7, 303	15, 341	19, 922
資本金（百万円）	16, 440	33, 196	33, 196	33, 196	33, 196
発行済株式総数（株）	80, 318, 416	89, 583, 416	89, 583, 416	89, 583, 416	89, 583, 416
純資産額（百万円）	278, 289	319, 768	327, 307	339, 978	354, 581
総資産額（百万円）	3, 314, 297	3, 288, 789	3, 238, 022	3, 048, 853	2, 926, 746
1 株当たり純資産額（円）	3, 465. 99	3, 570. 57	3, 652. 73	3, 792. 41	3, 984. 33
1 株当たり配当額 （内 1 株当たり中間配当額） （円）	42. 00 (21. 00)	46. 00 (23. 00)	48. 00 (24. 00)	50. 00 (25. 00)	60. 00 (26. 00)
1 株当たり当期純利益金額 （円）	301. 84	155. 56	81. 55	171. 30	222. 67
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	81. 53	171. 11	222. 25
自己資本比率（％）	8. 4	9. 7	10. 1	11. 1	12. 1
自己資本利益率（％）	11. 8	4. 6	2. 3	4. 6	5. 7
株価収益率（倍）	11. 5	13. 2	41. 7	19. 5	16. 3
配当性向（％）	13. 9	29. 6	58. 9	29. 2	26. 9
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	1, 073 (94)	1, 117 (84)	1, 195 (86)	1, 210 (98)	1, 216 (97)

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期及び第38期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和46年 4 月	(株)三菱銀行（現(株)三菱東京UFJ銀行）、三菱商事(株)、三菱信託銀行(株)（現三菱UFJ信託銀行(株)）、明治生命保険(相)（現明治安田生命保険（相））、東京海上火災保険(株)（現東京海上日動火災保険(株)）等を中心とする三菱グループ11社並びに日本生命保険(相)、第一生命保険(相)（現第一生命保険(株)）と米国チェース・マンハッタン銀行（当時）関連会社3社合計16社を株主として資本金3億円でダイヤモンドリース(株)を設立。翌月より営業を開始。
昭和48年 4 月	香港に現地法人Diamond Lease(Hong Kong)Ltd.（現Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.）を設立。
昭和60年 3 月	東京証券取引所 市場第二部に上場。
昭和63年 9 月	東京証券取引所 市場第一部に上場。
平成11年10月	菱信リース(株)と合併。
平成12年 8 月	カシオリース(株)を連結子会社化。
平成14年 3 月	ひろぎんリース(株)を連結子会社化。
平成15年 3 月	三菱電機クレジット(株)を持分法適用関連会社化。
平成16年 1 月	大和ファクター・リース(株)（現ディー・エフ・エル・リース(株)）を連結子会社化。
平成18年 8 月	京セラリース(株)（現ダイヤモンドアセットファイナンス(株)）を連結子会社化。
平成19年 2 月	MMCダイヤモンドファイナンス(株)を連結子会社化。
平成19年 3 月	三菱商事(株)との合併でダイヤモンドオートリース(株)及び三菱オートリース(株)を傘下に置く持株会社、三菱オートリース・ホールディング(株)を設立し、持分法適用関連会社化。（平成19年10月、三菱オートリース(株)とダイヤモンドオートリース(株)が合併。持分法適用関連会社化。新会社名は三菱オートリース(株)。）
平成19年 4 月	UFJセントラルリース(株)と合併し、会社名を三菱UFJリース(株)に変更。名古屋証券取引所市場第一部に上場。
平成21年 2 月	三菱オートリース(株)とセントラルオートリース(株)が合併。
平成21年 7 月	(株)御幸ビルディングを連結子会社化。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社324社（国内249社、海外75社）及び関連会社33社（国内31社、海外2社）で構成され、その主な取引内容として機械、器具備品等のリース・割賦販売取引及び金銭の貸付等の金融取引を営んでおります。

なお、上記の他にその他の関係会社である三菱商事(株)及び(株)三菱UFJフィナンシャル・グループがあります。三菱商事(株)は総合商社であります。(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは銀行持株会社であります。

(1) 当グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

カスタマーファイナンス事業……………機械、器具備品等のファイナンス・リース、割賦販売取引や金銭の貸付及びそれらに付随する周辺業務を含む金融サービス取引

アセットファイナンス事業……………機械、輸送機器等のオペレーティング・リース、流動化等不動産に係る事業投融資、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、航空機・船舶を対象としたファイナンス、オフィスビル等の賃貸取引

(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

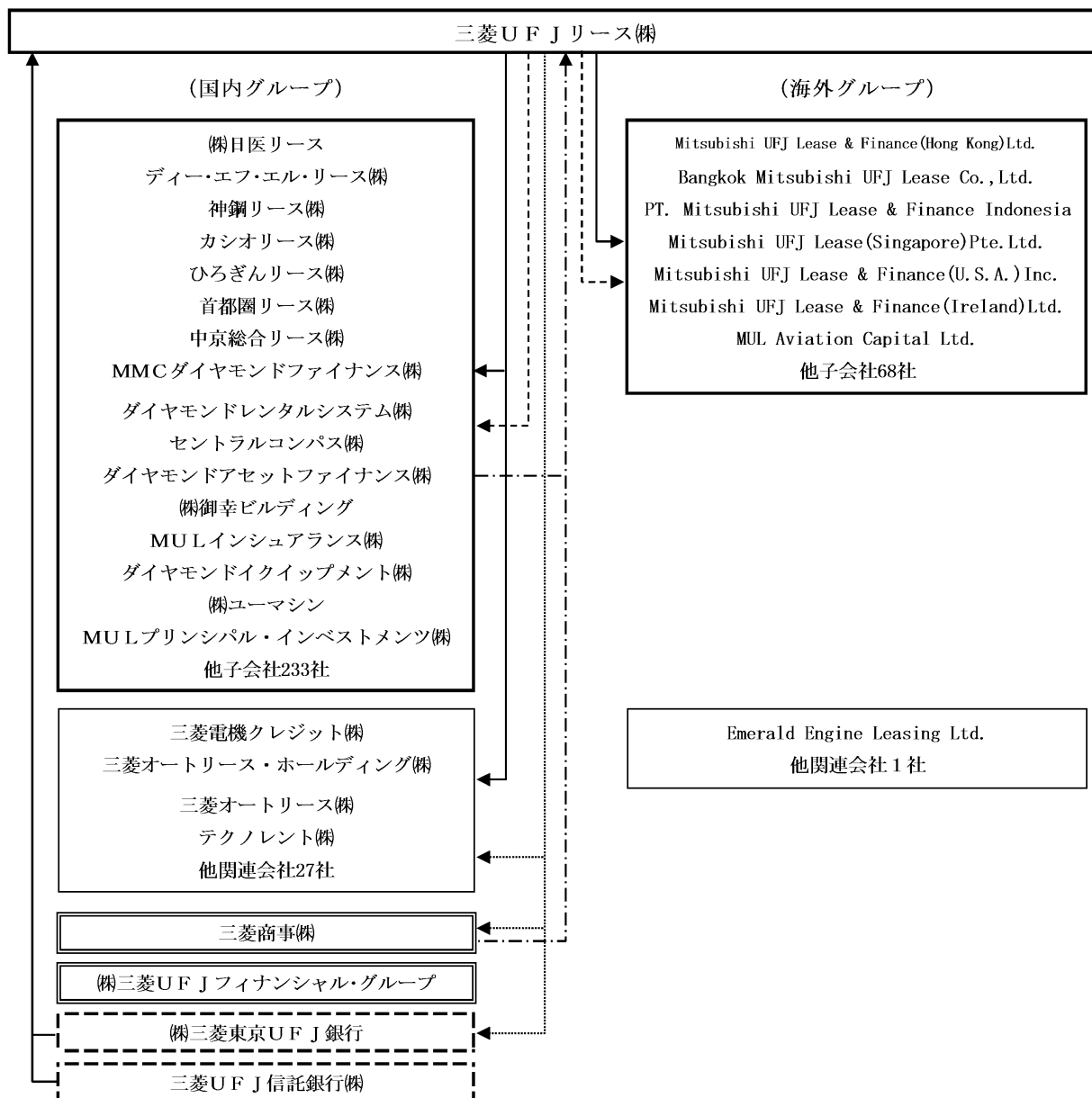
名称		事業区分	
		カスタマー ファイナンス事業	アセット ファイナンス事業
三菱UFJリース(株)		○	○
子会社	連結子会社 (88社)		
	(株)日医リース	○	○
	ディー・エフ・エル・リース(株)	○	○
	神鋼リース(株)	○	○
	カシオリース(株)	○	○
	ひろぎんリース(株)	○	○
	首都圏リース(株)	○	○
	中京総合リース(株)	○	○
	MMCダイヤモンドファイナンス(株)	○	○
	ダイヤモンドレンタルシステム(株)	○	○
	セントラルコンパス(株)	○	○
	ダイヤモンドアセットファイナンス(株)	○	○
	(株)御幸ビルディング		○
	MULインシュアランス(株)	○	
	ダイヤモンドイクイップメント(株)		○
	(株)ユーマシン	○	○
	MULプリンシパル・インベストメンツ(株)		○
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Ltd.	○	○
	Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.	○	○
	PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia	○	
	Mitsubishi UFJ Lease (Singapore) Pte. Ltd.	○	○
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc.	○	○
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Ireland) Ltd.		○
	MUL Aviation Capital Ltd.		○
	その他65社	○	○
	非連結子会社 (236社) (注) 1	○	○
関連会社	持分法適用会社 (5社)		
	三菱電機クレジット(株)	○	○
	三菱オートリース・ホールディング(株) (注) 2、3		
	三菱オートリース(株) (注) 2	○	○
	テクノレント(株)		○
	Emerald Engine Leasing Ltd.		○
	持分法非適用会社 (28社)	○	○

(注) 1. 非連結子会社のうち195社は、賃貸事業に係わる匿名組合の営業者等であります。

2. 三菱オートリース・ホールディング(株)は、三菱オートリース(株)の親会社であります。

3. 三菱オートリース・ホールディング(株)は、持株会社であります。

(3) 事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社と子会社及び関連会社との主な取引は、事業資金の貸付け、子会社の借入等に対する債務保証及び情報機器等の賃貸であります。
2. 当社と関連当事者である㈱三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行㈱との主な取引は、事業資金の借入れ及び情報機器等の賃貸であります。
3. 当社とその他の関係会社である三菱商事㈱との主な取引は、情報機器等の賃貸及びリース資産等の購入であります。

—————	事業資金の貸付等
- - - - -	借入金等に対する債務保証等
.....	情報機器等の賃貸
- . - . -	リース資産等の購入
▭	子会社
▭	関連会社
▭	その他の関係会社
▭	関連当事者（提出会社の関係会社を除く）

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日医リース	東京都品川区	100百万円	カスタマー ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 役員の兼任2名
ディー・エフ・エル・リース㈱	大阪市中央区	2,500百万円	カスタマー ファイナンス事業	95	事業資金の貸付 役員の兼任1名
神鋼リース㈱	神戸市中央区	743百万円	カスタマー ファイナンス事業	80	事業資金の貸付 債務保証 役員の兼任1名
カシオリース㈱	東京都渋谷区	1,100百万円	カスタマー ファイナンス事業	80	事業資金の貸付 役員の兼任2名
ひろぎんリース㈱	広島市中区	2,070百万円	カスタマー ファイナンス事業	80	事業資金の貸付 役員の兼任1名
首都圏リース㈱	東京都千代田区	2,710百万円	カスタマー ファイナンス事業	75.70	事業資金の貸付 役員の兼任1名
中京総合リース㈱	名古屋市中区	50百万円	カスタマー ファイナンス事業	70	事業資金の貸付 役員の兼任2名
MMCダイヤモンドファイナンス㈱ (注) 3	東京都港区	3,000百万円	カスタマー ファイナンス事業	50	事業資金の貸付
ダイヤモンドレンタルシステム㈱	東京都千代田区	816百万円	カスタマー ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 役員の兼任1名
セントラルコンパス㈱ (注) 5	名古屋市中区	251百万円	アセット ファイナンス事業	100 (100)	不動産の賃貸 事業資金の貸付等 役員の兼任1名
ダイヤモンドアセットファイナンス㈱ (注) 2	東京都千代田区	8,575百万円	カスタマー ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 役員の兼任1名
㈱御幸ビルディング (注) 5	名古屋市中区	61百万円	アセット ファイナンス事業	98.30 (89.65)	事業資金の貸付 役員の兼任1名
MULインシュアランス㈱	東京都千代田区	10百万円	カスタマー ファイナンス事業	100	斡旋手数料の受取
ダイヤモンドイクイップメント㈱	東京都千代田区	50百万円	アセット ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 リース資産の購入・ 売却
㈱ユーマシ (注) 5	名古屋市中区	10百万円	カスタマー ファイナンス事業	90 (90)	リース資産の購入・ 売却 役員の兼任1名
MULプリンシパル・インベストメント㈱	東京都千代田区	235百万円	アセット ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 役員の兼任1名

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.	Hong Kong	HK\$120,037千	カスタマー ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 債務保証 役員の兼任1名
Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd. (注) 3	Bangkok	THB60,000千	カスタマー ファイナンス事業	44	債務保証 役員の兼任1名
PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia (注) 5	Jakarta	Rp100,000百万	カスタマー ファイナンス事業	100 (15)	事業資金の貸付 債務保証
Mitsubishi UFJ Lease (Singapore)Pte.Ltd.	Singapore	S\$7,833千	カスタマー ファイナンス事業	100	債務保証 役員の兼任1名
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(U. S. A.) Inc.	Kentucky Florence	US\$27,000千	カスタマー ファイナンス事業	100	債務保証 役員の兼任1名
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Ireland)Ltd.	Dublin	EURO38千 US\$12,000千	アセット ファイナンス事業	100	事業資金の貸付 債務保証
MUL Aviation Capital Ltd.	Dublin	US\$10,000千	アセット ファイナンス事業	100	事業資金の貸付
その他65社					
(持分法適用関連会社)					
三菱電機クレジット(株)	東京都 品川区	1,010百万円	カスタマー ファイナンス事業	45	情報機器等の賃貸
三菱オートリース・ホールディング(株)	東京都 港区	300百万円	持株会社	50	役員の兼任1名
三菱オートリース(株) (注) 5	東京都 港区	960百万円	カスタマー ファイナンス事業	50 (50)	車輛の賃借 役員の兼任1名
テクノレント(株) (注) 5	東京都 品川区	360百万円	アセット ファイナンス事業	30 (30)	情報機器等の賃貸
Emerald Engine Leasing Ltd. (注) 5	Dublin	US\$ 1 千	アセット ファイナンス事業	50 (50)	
(その他の関係会社)				(被所有)	
三菱商事(株) (注) 4	東京都 千代田区	204,446百万円	総合商社	20.16	情報機器等の賃貸 リース資産等の購入
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ (注) 4、5	東京都 千代田区	2,138,487百万円	銀行持株会社	23.39 (14.09)	

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」の欄は、連結子会社が営む事業のうち、主たる事業の報告セグメント名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。

4. 有価証券報告書を提出している会社であります。

5. 「議決権の所有又は被所有割合」の()内は、間接所有又は間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
カスタマーファイナンス事業	1,568（346）
アセットファイナンス事業	
全社（共通）	707（－）
合計	2,275（346）

- (注) 1. 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
4. 当グループでは、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
5. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,216（97）	35.1	10年 11ヶ月	7,434

セグメントの名称	従業員数（人）
カスタマーファイナンス事業	844（97）
アセットファイナンス事業	
全社（共通）	372（－）
合計	1,216（97）

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当社では、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
6. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社において労働組合があります。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

国内経済は、東日本大震災の影響によって落ち込んだ企業の生産活動が、サプライチェーンの復旧とともに徐々に正常化が進むなど、緩やかな持ち直しの動きが見られました。アジアなどの新興国においても引き続き成長が期待される一方、欧州の債務危機などを背景とした国際的な景気減速や、歴史的な円高の進行、更には長期化する電力不足問題など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような中、当グループは、環境の変化に柔軟に対応し、多様なお客様ニーズにお応えしていく総合ファイナンスカンパニーとして進化を遂げるべく、中期経営計画「Vision2013」で掲げた各種戦略・施策を着実に実行に移してまいりました。

営業面においては、付加価値型商品サービスのご提供を通じて、復興需要や海外における設備投資ニーズなどに積極的に対応した結果、新規契約実行高は前期（平成23年3月期）比9.1%増加の1兆2,764億円と、4期ぶりに増加いたしました。

事業別では、賃貸事業が前期比7.8%増加の4,728億円、割賦販売事業が前期比36.2%増加の672億円、貸付事業が前期比9.5%増加の6,946億円、その他の事業が前期比11.5%減少の416億円となりました。

◎ 契約実行高（元本ベース）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
金額（億円）	4,728	672	6,946	416	12,764
前期比（%）	7.8	36.2	9.5	△11.5	9.1

収入面では、売上高は概ね横ばいの7,246億円となりました。

損益面では、売上総利益は前期比36億円（3.1%）減少の1,150億円、営業利益は前期比27億円（4.9%）減少の531億円、経常利益は前期比4億円（0.8%）減少の558億円となりました。また、前期において東日本大震災に関連して計上した貸倒引当金のうち58億円を「災害に伴う貸倒引当金戻入額」として特別利益に計上したことなどにより、当期純利益は前期比88億円（34.5%）増加の346億円と、過去最高益を更新いたしました。

当期末の総資産は、前期末比388億円減少して3兆6,822億円となりました。

純資産は、当期純利益の積み上げ等により、前期末比310億円増加の4,208億円、自己資本比率は前期末比0.9ポイント上昇して10.9%となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと次のとおりとなります。（売上高は外部顧客に対する売上高、営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益を記載しております。）

カスタマーファイナンス事業の売上高は、前期比177億円（3.0%）減少して5,723億円となりましたが、低利安定的な資金調達の実施や、同事業における貸倒関連費用が減少したこと等により、営業利益は同15億円（3.8%）増加して424億円となりました。

アセットファイナンス事業の売上高は、前期比176億円（13.1%）増加して1,522億円となりましたが、同事業における貸倒関連費用が増加したこと等により、営業利益は同43億円（19.6%）減少して177億円となりました。

また、セグメントごとの契約実行高は以下のとおりであります。

◎ 契約実行高（元本ベース）

	カスタマーファイナンス事業	アセットファイナンス事業	合計
金額（億円）	10,441	2,323	12,764
前期比（%）	11.6	△0.7	9.1

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比113億円（28.1％）増加して517億円となりました。

資金が113億円増加した内訳は、営業活動により879億円の資金を獲得した一方、投資活動において76億円、財務活動において686億円の資金を使用したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益620億円の、賃貸資産に係る減価償却費・除却損及び売却原価を調整した収入1,013億円、割賦債権の減少による収入183億円、営業有価証券及び営業投資有価証券の減少による収入429億円等を、賃貸資産の取得773億円、リース債権及びリース投資資産の増加による支出185億円並びに貸付債権の増加による支出458億円等に振り向けた結果、差し引き879億円の資金収入となりました（前期は2,243億円の収入）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入27億円等に対し、社用資産の取得による支出34億円、投資有価証券の取得による支出39億円、定期預金の預入による支出35億円等により、76億円の資金支出となりました（前期は54億円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入等の間接調達で248億円の純収入、直接調達で859億円の純支出となり、配当金の支払額45億円等と合わせて686億円の資金支出となりました（前期は1,916億円の支出）。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況

当社の営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成24年3月31日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
有担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
事業者向					
計	31,365	100.00	1,101,987	100.00	2.48
合計	31,365	100.00	1,101,987	100.00	2.48

② 資金調達内訳

平成24年3月31日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	1,148,745	0.58
その他	1,152,732	0.43
社債・C P	1,119,330	0.41
合計	2,301,478	0.50
自己資本	354,689	—
資本金・出資額	33,196	—

（注）当期の貸付債権の譲渡の合計額は、348百万円であります。

③ 業種別貸付金残高内訳

平成24年3月31日現在

業種別	先数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）
製造業	378	22.98	66,102	6.00
建設業	43	2.61	3,280	0.30
電気・ガス・熱供給・水道業	14	0.85	10,522	0.95
運輸・通信業	53	3.22	66,891	6.07
卸売・小売業、飲食店	383	23.28	25,446	2.31
金融・保険業	24	1.46	22,361	2.03
不動産業	206	12.52	295,639	26.83
サービス業	501	30.46	566,739	51.43
個人	—	—	—	—
その他	43	2.62	45,003	4.08
合計	1,645	100.00	1,101,987	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成24年3月31日現在

受入担保の種類		残高（百万円）	構成割合（％）
有価証券		179	0.01
	うち株式	—	—
債権		22,286	2.02
	うち預金	—	—
商品		—	—
不動産		257,607	23.38
財団		—	—
その他		18,728	1.70
計		298,802	27.11
保証		23,431	2.13
無担保		779,754	70.76
合計		1,101,987	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成24年3月31日現在

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
1年以下	548	1.75	426,191	38.67
1年超 5年以下	24,006	76.54	386,876	35.11
5年超 10年以下	6,690	21.33	247,321	22.44
10年超 15年以下	81	0.26	25,398	2.30
15年超 20年以下	26	0.08	7,688	0.70
20年超 25年以下	9	0.03	4,041	0.37
25年超	5	0.01	4,470	0.41
合計	31,365	100.00	1,101,987	100.00
一件当たり平均期間			3.49年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
カスタマーファイナンス事業	1,044,140	111.6
アセットファイナンス事業	232,324	99.3
合計	1,276,464	109.1

(注) 各セグメントに含まれる契約実行高のうち、賃貸取引については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高(百万円)	構成比 (%)	期末残高(百万円)	構成比 (%)
カスタマーファイナンス事業	2,215,263	65.3	2,234,054	67.0
アセットファイナンス事業	1,178,284	34.7	1,101,566	33.0
合計	3,393,547	100.0	3,335,620	100.0

(注) 各セグメントに含まれる期末残高のうち、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (資金原価を除く) (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
カスタマーファイナンス事業	590,079	493,295	96,783	13,216	83,567
アセットファイナンス事業	134,683	92,235	42,447	7,285	35,162
合計	724,762	585,531	139,231	20,502	118,729

当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (資金原価を除く) (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
カスタマーファイナンス事業	572,325	477,792	94,532	11,381	83,151
アセットファイナンス事業	152,286	113,753	38,532	6,605	31,926
合計	724,611	591,546	133,064	17,986	115,078

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当グループは経営理念を以下のとおり定めており、あらゆるステイクホルダー並びに社会に対する企業責任を明確に自覚し、健全で多様な金融・サービス機能を発揮してまいります。

◎ 経営理念

お客様、株主様、社員からの信頼に応え、豊かな社会の実現に貢献します。

- ① お客様にベストソリューションを提供し、企業価値の持続的向上に努めます。
- ② 法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、地域・社会の発展に貢献します。
- ③ 社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる環境を提供します。

当グループは、金融と商流の融合（コンバージェンス）が進むわが国の事業金融に、先進性と革新性をもたらす柔軟性と機動性を併せ持つ、わが国屈指のリース会社として、様々な金融サービスを展開しております。

今後も、高度で洗練された「事業金融機能」の提供を通じて、「モノ」、「サービス」、「情報」、「資金」といった「財」を相互に結び付けるコーディネーターとなり、お客様に真に価値あるサービスを提供することにより、事業金融分野におけるリーダーを目指してまいります。また、急速に変化する事業環境の見極めを慎重に行うとともに、業界トップクラスの総合ファイナンスカンパニーとして、リース周辺事業に留まらず、各種ファイナンス事業ほか多様な事業展開を行うことで、事業分野・提供機能の拡大・深化を進め、持続的な成長を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループは、業界を代表する総合ファイナンスカンパニーとして持続的な成長を図るために、以下の経営戦略を策定しております。

I) 成長戦略

(i) バリューチェーン上の提供機能拡大と多様なアセットリスク・事業リスクテイクによる三菱UFJリースならではのサービス拡大

多様なバリューチェーン上に存在するあらゆるビジネスシーンに対し、モノをベースに三菱UFJリースならではのサービスを提供します。

この戦略に基づく重点分野は以下のとおりです。

- (ア) コア事業（リース等）
- (イ) 省エネ・環境事業
- (ウ) 国際事業
- (エ) グローバルアセット
- (オ) 物件仕入販売・査定
- (カ) 資産管理
- (キ) 医療・介護

(ii) グローバルベースでの事業展開の加速

海外で事業展開されるお客様に、海外現地法人等グループ全体で多様な商品サービスをご提供すると同時に、省エネ・環境といった分野にも、グローバルな視点から積極的に関与してまいります。

(iii) お客様接点の強化

事業分野やお客様の層に応じた営業体制の強化、提案力の向上を進めていくと共に、営業現場のサポート機能を一層充実させることで、国内外の営業生産性を高めてまいります。

(iv) 外部成長戦略の推進

コア事業の基盤拡大に留まらず、機能拡充や事業領域の拡大に繋がるアライアンスやM&A等については、引き続き積極的に取り組んでまいります。

Ⅱ) 経営基盤強化戦略

(i) 経営管理の高度化

グローバルベースでアセットファイナンスを強化・推進していくために、多様なアセットに対するリスクマネジメントを一層高度化させてまいります。

(ii) 営業力の強化と手法の高度化

多様化・高度化するお客様のニーズにお応えするために、事業領域あるいはお客様セグメントに応じた商品サービスの充実化と提案力の強化を図ってまいります。

(iii) 効率性の追求

バックオフィス機能の充実やコールセンターの最大活用等により、営業効率を追求してまいります。

(iv) I T 戦略の強化

事業展開の加速に向けて、グローバルベースで I T インフラの増強を進めてまいります。また、商品サービスの拡充や制度変更への対応力を一層強化してまいります。

(v) 新たな企業風土の醸成

縦横さまざまなコミュニケーション機会を継続的に創出していくことで、迅速性と柔軟性を兼ね備えた新たな企業風土の醸成に取り組んでまいります。

(vi) 人材マネジメントの改革

成長戦略の推進に向けて、グローバル人材や専門人材の獲得・育成を加速すると共に、マネジメント層も含めた育成プログラムの高度化、多様化する人材の最大活用にも取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当グループはリース取引、割賦取引、金融取引を中心とする事業を行っておりますが、主要なリスクには、与信（取引先の破綻）リスクと金利変動リスクがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであり、外部環境の変化などにより実際の結果とは異なる可能性があります。当グループでは、このようなリスクを認識の上で、必要なリスク管理体制を整備するとともに、リスク発生の回避とリスク発生時における影響の極小化に努めております。

(1) 与信リスクについて

取引先の破綻等によりリース料・割賦料等の不払いが発生する与信リスクがあります。

これについては、カントリーリスクを含めた個別案件審査を慎重に行い、案件の選別を行っているほか、取引開始後につきましても随時状況を注視の上、必要な対応をとる体制を整えております。

また、取引先に破綻等が生じた場合、リース物件等の売却や、二次リースの組成等により、損失を抑える取り組みも行っております。

さらに、外部データによる企業倒産動向や統計データに加え、当グループ独自の信用格付別倒産確率や、当社がこれまでに蓄積したリース物件の経過年による物件価値データを基礎として、与信ポートフォリオにおける信用リスクの計量化を行っております。これにより、信用リスク量を計量的に把握して経営の安全性確保に努めると同時に、こうしたデータを営業戦略に還元することにより、リスクの極小化・リターンの最大化を狙うポートフォリオ運営を行っております。また、一方で、信用リスクの切り離しも念頭に置いた、債権売却による適正ポートフォリオの構築を可能とするシステム対応を行い、与信リスクの極小化を目指しております。

(2) 金利変動リスクについて

資産運用と資金調達 mismatches によって発生する金利変動リスクがあります。

当グループでは金利変動リスクを適正に管理運営するため、金利情勢を常時注視していることはもちろんのこと、資産運用と資金調達 mismatches の状況も随時把握しております。金利変動リスクの状況につきましては、取締役及び関連する部署の部門長で構成するALM（資産・負債の総合管理）委員会を毎月開催し、マーケットの情勢や、資産・負債のポートフォリオ分析の検討を行い、当面のリスク管理や新規調達等の対応方針を協議、決定することとしております。

(3) 制度変更リスクについて

法律・税務・会計制度等の変更や改正による制度変更リスクがあります。

当グループは現行の法律・税務・会計制度等を基に各種ファイナンス事業を展開しております。これらの諸制度が将来大幅に変更された場合には、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害によるリスクについて

地震、大雨、洪水などの自然災害が発生した場合、営業活動等の業務に支障が生じる可能性があります。当グループでは、これらの事象発生に備え、事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）等を事前に作成し、事業を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした管理にもかかわらず、円滑な業務運営が阻害されること等により、業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

(5) その他のリスクについて

上記リスクの他、オペレーティング・リース取引組成のポイントとなる、将来のリース物件売却価額の変動リスクである残価・アセットリスク、資金流動性リスク、日々の業務運営に係るコンプライアンスリスク、更にシステム運営や事務管理に関するリスクがあります。

当グループでは、これらの想定されるリスク要因を管理対象として、取締役及び関連する部署の部門長で構成するリスク管理委員会を四半期毎に開催し、リスク要因の詳細な報告を行うと同時に、各種対応方針についての意思決定を行う等、リスク顕在化の事前防止と機動的な対応を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

国内経済は、東日本大震災の影響によって落ち込んだ企業の生産活動が、サプライチェーンの復旧とともに徐々に正常化が進むなど、緩やかな持ち直しの動きが見られました。アジアなどの新興国においても引き続き成長が期待される一方、欧州の債務危機などを背景とした国際的な景気減速や、歴史的な円高の進行、更には長期化する電力不足問題など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

① 契約実行高

営業面においては、付加価値型商品サービスの提供を通じて、復興需要や海外における設備投資ニーズなどに積極的に対応した結果、新規契約実行高は前期（平成23年3月期）比9.1%増加の1兆2,764億円と、4期ぶりに増加いたしました。

② 売上高・営業利益・経常利益・当期純利益

収入面では、売上高は概ね横ばいの7,246億円となりました。

損益面では、売上総利益は前期比36億円（3.1%）減少の1,150億円、営業利益は前期比27億円（4.9%）減少の531億円、経常利益は前期比4億円（0.8%）減少の558億円となりました。また、前期において東日本大震災に関連して計上した貸倒引当金のうち58億円を「災害に伴う貸倒引当金戻入額」として特別利益に計上したことなどにより、当期純利益は前期比88億円（34.5%）増加の346億円と、過去最高益を更新いたしました。

(2) 財政状態

当期末の総資産は、前期末比388億円減少して3兆6,822億円となりました。

純資産は、当期純利益の積上げ等により、前期末比310億円増加の4,208億円、自己資本比率は前期末比0.9ポイント上昇して10.9%となりました。

① 資産の部

カスタマーファイナンス事業の営業資産残高は187億円増加したものの、アセットファイナンス事業の営業資産残高は767億円減少したことにより、営業資産残高は前期末比579億円減少の3兆3,356億円、総資産は前期末比388億円減少の3兆6,822億円となりました。

② 負債の部

営業資産の減少等により有利子負債（リース債務を除く）は前期末比679億円減少の2兆8,935億円となり、負債合計は前期末比698億円減少の3兆2,614億円となりました。

③ 純資産の部

純資産は、当期純利益の積上げ等により、前期末比310億円増加の4,208億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1)【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	78,829

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えた賃貸資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	22,896

（注）再リース契約に係る賃貸資産の売却・除却を含んでおります。

(2)【主要な設備の状況】

当グループにおける賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	467,983

（注）再リース契約に係る賃貸資産を含んでおります。

(3)【設備の新設、除却等の計画】

当グループにおける当連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備投資計画は、次のとおりであります。

	投資予定金額		資金調達方法
	総額（百万円）	既支払額（百万円）	
オペレーティング・リース資産	85,000	122	自己資金及び借入金等

（注）1．投資予定金額には、ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えられる金額を含んでおりません。

2．再リース契約に係る賃貸資産を含め、重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向等に基づいて賃貸契約が終了した資産については、随時除却を行っております。

2 【自社用資産】

(1) 【設備投資等の概要】

当グループでは、営業力の強化及び一層のコスト削減を支えるインフラとしての情報システムの充実を図るため、3,580百万円の設備投資を実施致しました。

設備投資の内訳（全セグメント及び全社共通）は次のとおりであります。

有形固定資産…… 789百万円（主に電子計算機であります。）

無形固定資産……2,790百万円（主にリース総合システム開発費用であります。）

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

(2) 【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額				従業員数（人）
		建物及び構 築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	全セグメント及び全 社共通	275	129	— (—)	404	688 (61)
名古屋本社 (愛知県名古屋市)	全セグメント及び全 社共通	153	58	— (—)	212	82 (7)
新川オフィス (東京都中央区)	全セグメント及び全 社共通	451	31	3,223 (458.84)	3,706	64 (7)

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

2. 上記以外に提出会社及び一部の連結子会社が使用するソフトウェア（全セグメント及び全社共通）があり、その帳簿価額は10,925百万円であります。

(3) 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	89,583,416	89,583,416	東京証券取引所、名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 10株
計	89,583,416	89,583,416	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年9月28日取締役会決議、平成21年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数（個）	6,844	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は10株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	68,440（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月16日 至 平成51年10月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,644 資本組入額 1,322	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

平成22年 9 月 29 日取締役会決議、平成22年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成24年 3 月 31 日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5 月 31 日)
新株予約権の数 (個)	6,516	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は10株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	65,160 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1 株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年10月16日 至 平成52年10月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,502 資本組入額 1,251	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注) 3	同左

平成23年 9 月 29 日取締役会決議、平成23年10月14日割当日

	事業年度末現在 (平成24年 3 月 31 日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5 月 31 日)
新株予約権の数 (個)	7,217	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は10株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	72,170 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1 株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年10月15日 至 平成53年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,832 資本組入額 1,416	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注) 3	同左

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数 (以下、「付与株式数」という。) は10株とする。

新株予約権を割り当てる日 (以下、「割当日」という。) 後、当社が当社普通株式につき、株式分割 (当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。) 又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. (1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内であることに加え、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応答日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、下記（注）3. に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
3. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1. に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

上記（注）２．に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

当社は、以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

② 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

③ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 (注) 1	23,338	80,318	—	16,440	—	17,046
平成20年4月18日 (注) 2	9,265	89,583	16,755	33,196	16,755	33,802

(注) 1. 平成19年4月1日に旧U F Jセントラルリース㈱と合併し、同社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当交付しております。

2. 平成20年4月18日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が9,265千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,755百万円増加しております。

発行価格 3,617円（1株当たり） 資本組入額 1,808.5円（1株当たり） 割当先 三菱商事㈱

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数10株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	75	28	171	345	4	5,130	5,753	－
所有株式数 （単元）	－	3,095,867	36,762	3,681,227	1,734,442	553	409,412	8,958,263	786
所有株式数の 割合（％）	－	34.56	0.41	41.09	19.36	0.01	4.57	100.00	－

(注) 自己株式726,906株は「個人その他」に72,690単元、及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	17,918	20.00
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,267	9.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,448	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,267	4.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,089	3.44
三菱UFJ信託銀行株式会社(注)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,843	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,789	3.11
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区神田佐久間町一丁目10番地	2,710	3.02
ザ・チェース・マンハッタンバンク・エヌエイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,788	1.99
菱進ホールディングス株式会社	東京都中央区八重洲二丁目8番5号	1,756	1.96
計	—	50,881	56.79

(注) 三菱UFJ信託銀行(株)には、信託業務に係る株式は含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 726,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 88,855,730	8,885,573	—
単元未満株式	普通株式 786	—	—
発行済株式総数	89,583,416	—	—
総株主の議決権	—	8,885,573	—

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	726,900	—	726,900	0.81
計	—	726,900	—	726,900	0.81

（9）【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

（平成21年6月26日定時株主総会決議、取締役会決議、及び平成21年9月28日取締役会決議）

会社法の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の定時株主総会、同日の取締役会、及び平成21年9月28日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成21年6月26日及び平成21年9月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9（社外取締役を除く） 当社執行役員 17（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成22年 9 月29日取締役会決議)

会社法の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成22年 9 月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成22年 9 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9（社外取締役を除く） 当社執行役員 17（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成23年 9 月29日取締役会決議)

会社法の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成23年 9 月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成23年 9 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 10（社外取締役を除く） 当社執行役員 17（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成24年2月3日) での決議状況 (取得期間 平成24年2月6日～平成24年3月22日)	700,000	2,600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	700,000	2,465,950,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	134,049,900
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	5.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	5.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	7	25,690

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	726,906	—	726,913	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取り及び売渡しによる増減は含まれておりません。

3【配当政策】

お客様の多様なニーズに積極的にお応えしていくため、常に自己資本の充実に努め、これを有効活用することで、継続的な経営の安定性を高めてまいります。あわせて株主の皆様やお取引先など多様なステイクホルダーへの配慮に十分に意を用いることを念頭に置いた経営を推進し、今後も自己資本充実とのバランスに留意しつつ継続的かつ安定的に配当を実施する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当社は連結配当規制の適用会社であります。

当年度の利益配当金は、中間配当金26円とあわせて年間60円となりました。

内部留保資金につきましては、優良営業資産購入資金に充当するなど、今後の経営に有効な活用に努めます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月8日 取締役会決議	2,328	26
平成24年5月15日 取締役会決議	3,021	34

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	5,980	5,330	3,450	3,750	3,740
最低(円)	2,975	1,435	2,090	2,521	2,771

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	3,330	3,155	3,105	3,315	3,640	3,740
最低(円)	2,940	2,810	2,857	3,010	3,215	3,325

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		村田 隆一	昭和23年4月12日生	平成14年5月 株式会社東京三菱銀行常務執行役員 融資部・審査第一部・審査第二部の 担当 平成15年5月 同常務執行役員リテール部門長 平成15年6月 同常務取締役リテール部門長 平成16年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グ ループ常務執行役員リテール連結事業 本部長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ常務執行役員リテール連結事 業本部長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行専務取締 役リテール部門長 平成18年5月 同副頭取 平成19年5月 同副頭取西日本駐在 平成21年6月 三菱UFJリース株式会社取締役副社 長 同執行役員兼務 平成22年6月 同取締役社長 平成24年6月 同取締役会長（現職）	(注) 4	2
取締役社長 (代表取締役)		白石 正	昭和28年2月17日生	平成13年4月 株式会社東海銀行中部審査部長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行審査第2部長 平成14年5月 同執行役員 平成17年5月 同常務執行役員 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行 役員 平成21年5月 同専務執行役員営業第二本部長 平成22年5月 同専務執行役員 平成22年6月 三菱UFJリース株式会社取締役副社 長 同執行役員兼務（現職） 平成24年6月 同取締役社長（現職）	(注) 4	0
専務取締役		百瀬 一夫	昭和26年3月17日生	平成13年5月 株式会社東京三菱銀行融資部長 平成15年6月 同執行役員融資部長 平成16年5月 同執行役員本部賛事役 平成16年6月 ダイヤモンドリース株式会社常務取締 役 同執行役員兼務 平成18年2月 同法務室長兼務 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社専務取締役 （現職） 同執行役員兼務（現職） 平成22年5月 同審査第三部長兼務 平成24年5月 同審査第一部長兼務	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		才村 耕二	昭和26年12月23日生	平成13年5月 株式会社三和銀行与信企画部長 平成14年6月 株式会社整理回収機構へ出向 平成15年7月 株式会社U F J ビジネスファイナンスへ出向 平成16年4月 U F J セントラルリース株式会社 平成16年6月 同財務部長 平成17年6月 同執行役員財務部長 平成19年4月 三菱U F J リース株式会社執行役員 財務部長 平成20年6月 同常務執行役員財務部長 平成22年5月 同常務執行役員 同財務部長兼務 平成22年6月 同常務取締役（現職） 同執行役員兼務（現職）	(注) 4	0
常務取締役		関 和夫	昭和28年1月30日生	平成14年1月 三菱商事株式会社金融事業本部キャピタル・マーケッツユニット企画・投資担当部長 平成14年10月 エー・アイ・キャピタル株式会社代表取締役社長兼務 平成16年4月 三菱商事株式会社金融事業本部オルタナティブ投資ユニットマネージャー 平成18年4月 同金融事業本部投資ユニットマネージャー 平成19年4月 同新産業金融事業グループCEOオフィス室長 平成20年4月 同理事新産業金融事業グループCEOオフィス室長 平成22年4月 同理事新産業金融事業グループ付 平成22年6月 三菱U F J リース株式会社常務取締役（現職） 同執行役員兼務（現職）	(注) 4	0
常務取締役		坂本 公一	昭和28年12月4日生	平成13年11月 株式会社東京三菱銀行川崎支社長 平成14年7月 同理事川崎支社長 平成15年3月 同理事米州本部米州審査部長 平成16年7月 同理事米州本部米州企画室長 平成18年1月 株式会社三菱東京U F J 銀行理事米州本部米州企画部長 平成18年5月 同理事本部詰帰朝 平成18年6月 ダイヤモンドリース株式会社社長付 平成18年6月 同執行役員企画部長 平成19年4月 三菱U F J リース株式会社執行役員企画部長 平成19年10月 同執行役員企画部長兼総合リスク管理部長 平成20年4月 同執行役員企画部長 平成21年5月 同常務執行役員 同企画部長兼務 平成21年6月 同常務取締役（現職） 同執行役員兼務（現職）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		伊藤 太一	昭和26年7月24日生	平成13年2月 三菱商事株式会社化学プラント部長 平成13年4月 同化学プラントユニット ユニットマネージャー 平成18年4月 英国三菱商事会社副社長 平成19年4月 三菱商事株式会社理事 英国三菱商事会社副社長 平成20年6月 三菱商事株式会社理事イスタンブール支店長 平成23年4月 同理事機械グループ付 平成23年4月 同理事インフラプロジェクト本部付 平成23年6月 三菱UFJリース株式会社常務取締役(現職) 同執行役員兼務(現職)	(注)4	0
常務取締役		石井 延佳	昭和30年3月15日生	平成13年2月 株式会社東海銀行戦略事業部長 平成13年4月 株式会社UFJホールディングス与信企画部長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行与信企画部長 平成15年10月 同一宮支店長 平成17年10月 UFJセントラルリース株式会社プロジェクト営業部調査役 平成18年4月 同金融開発部部長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社執行役員審査第一部長 平成21年5月 同常務執行役員審査第一部長 平成24年5月 同常務執行役員 平成24年6月 同常務取締役(現職) 同執行役員兼務(現職)	(注)4	0
常務取締役	東日本業務部長	三木 修	昭和32年3月1日生	平成16年5月 株式会社東京三菱銀行虎ノ門支社長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行理事虎ノ門支社長 平成18年5月 同理事国際業務部長 平成20年5月 同理事本部審議役 平成20年7月 三菱UFJリース株式会社理事第一営業部長 平成21年6月 同執行役員第四営業部長 平成23年5月 同常務執行役員 同営業統括部長兼務 平成24年5月 同東日本業務部長兼務(現職) 平成24年6月 同常務取締役(現職) 同執行役員兼務(現職)	(注)4	—
常務取締役		多田 清	昭和30年10月4日生	平成13年2月 株式会社東海銀行戦略事業部(東京)部長 平成13年4月 株式会社UFJホールディングス統合推進部調査役 平成14年1月 株式会社UFJ銀行企業第一部(東京)調査役 平成14年10月 セントラルリース株式会社社長室長 平成16年4月 UFJセントラルリース株式会社社長室長 平成17年6月 株式会社UFJ銀行人事部(東京)主任調査役 平成17年7月 同人事部(東京)副部長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行理事人事部副部長 平成19年5月 同理事営業第二本部営業七部部長 平成21年4月 同理事本部審議役 平成21年6月 三菱UFJリース株式会社執行役員第五営業部長 平成23年5月 同常務執行役員 平成24年5月 同名古屋第一営業部長兼務 平成24年6月 同常務取締役(現職) 同執行役員兼務(現職)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (社外取締役)		石川 忠司	昭和16年10月11日生	平成元年6月 株式会社豊田自動織機製作所常務取締役 平成5年6月 同代表取締役専務 平成9年6月 同代表取締役副社長 平成11年6月 同代表取締役社長 平成13年8月 株式会社豊田自動織機代表取締役社長 平成17年6月 同代表取締役会長 平成19年4月 三菱ＵＦＪリース株式会社取締役（現職） 平成23年6月 株式会社豊田自動織機相談役（現職）	(注) 4	－
取締役 (社外取締役)		田邊 栄一	昭和28年9月16日生	平成9年4月 三菱商事株式会社財務部 平成13年5月 株式会社ローソン取締役 平成17年3月 同代表取締役副社長 平成19年6月 三菱商事株式会社トレジャラー 平成20年4月 同執行役員 平成23年4月 同執行役員新産業金融事業グループＣ ＥＯオフィス室長 平成24年4月 同常務執行役員新産業金融事業グループ ＣＥＯ（現職） 平成24年6月 三菱ＵＦＪリース株式会社取締役（現職）	(注) 4	－
取締役 (社外取締役)		猪又 肇	昭和27年11月24日生	平成11年4月 明治生命保険相互会社情報システム部長 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社情報システム部長 平成16年7月 同執行役員京都支社長 平成18年7月 同執行役員京都支社長 平成19年4月 同執行役員 平成20年4月 同常務執行役員 平成21年4月 同専務執行役員（現職） 平成22年6月 三菱ＵＦＪリース株式会社取締役（現職）	(注) 4	－
取締役 (社外取締役)		松林 孝美	昭和23年10月14日生	平成16年6月 名古屋鉄道株式会社取締役グループ政策推進室長 平成17年6月 同常務取締役 平成17年7月 同常務取締役関連事業本部監理部長 平成17年7月 同常務取締役関連事業本部副本部長兼監理部長 平成18年5月 同常務取締役関連事業本部副本部長兼監理部長兼グループ政策室長 平成18年7月 同常務取締役関連事業本部副本部長兼監理部長 平成19年4月 三菱ＵＦＪリース株式会社取締役（現職） 平成19年6月 名古屋鉄道株式会社専務取締役 平成21年6月 同代表取締役副社長（現職）	(注) 4	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		辻 誠	昭和26年10月12日生	平成13年10月 ダイヤモンドリース株式会社産業機械部長 平成16年6月 同産業機械部長兼販売ビジネス部長 平成16年7月 同理事産業機械部長兼販売ビジネス部長 平成18年4月 ディーエル・イクイップメント株式会社（現ダイヤモンドイクイップメント株式会社）代表取締役兼務 平成18年6月 ダイヤモンドリース株式会社執行役員産業機械部長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社常務執行役員産業機械部長 平成20年4月 同常務執行役員 平成23年6月 同常勤監査役（現職）	(注) 7	1
常勤監査役		小田 裕正	昭和30年1月17日生	平成15年4月 セントラルリース株式会社機械営業部長兼機械営業部本店機械部長 平成16年6月 UFJ セントラルリース株式会社営業統括部長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社執行役員 平成20年4月 同執行役員機械営業部長 平成23年5月 同執行役員 平成23年6月 同常勤監査役（現職）	(注) 7	2
常勤監査役		船橋 啓二	昭和35年2月2日生	平成14年4月 セントラルリース株式会社福岡支店長 平成16年4月 UFJ セントラルリース株式会社福岡支店長 平成16年6月 同本店第一営業部長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社サービス事業部長 平成23年5月 同機械営業部長 平成23年7月 同理事機械営業部長 平成24年6月 同常勤監査役（現職）	(注) 8	—
監査役 (社外監査役)		今川 達功	昭和18年10月15日生	平成14年6月 株式会社東京三菱銀行専務取締役投資銀行部門長兼資産運用部門長 平成15年5月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ専務取締役 平成16年4月 同取締役副社長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副社長 平成18年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行常勤監査役 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社監査役（現職） 平成23年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行常任顧問（現職）	(注) 7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外監査役)		徳光 彰二	昭和15年6月11日生	平成12年4月 株式会社東海銀行取締役会長 平成14年1月 中京テレビ放送株式会社特別顧問 平成14年6月 同代表取締役副社長 平成15年6月 同代表取締役社長（現職） 平成16年6月 U F J セントラルリース株式会社監査役 平成19年4月 三菱U F J リース株式会社監査役（現職）	(注) 7	—
監査役 (社外監査役)		早川 眞一郎	昭和30年2月4日生	昭和50年10月 司法試験合格 昭和53年4月 東京大学法学部助手 昭和59年4月 弁護士（第一東京弁護士会所属） 昭和62年4月 関西大学法学部助教授 平成4年4月 名古屋大学大学院国際開発研究科助教授 平成10年4月 東北大学法学部教授 平成12年4月 同大学大学院法学研究科教授 平成17年4月 東京大学大学院総合文化研究科教授（現職） 平成18年6月 ダイアモンドリース株式会社監査役 平成19年4月 三菱U F J リース株式会社監査役（現職）	(注) 6	—
監査役 (社外監査役)		円谷 茂	昭和28年8月7日生	平成15年6月 三菱信託銀行株式会社執行役員営業第2部長 平成16年3月 同執行役員人事部長 平成17年10月 三菱U F J 信託銀行株式会社執行役員人事部長 平成18年6月 同常務取締役 平成20年6月 同常務執行役員 平成21年6月 三菱U F J リース株式会社監査役（現職） 平成21年6月 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング株式会社顧問 平成21年6月 同代表取締役社長 平成23年6月 三菱U F J 不動産販売株式会社代表取締役社長（現職）	(注) 5	—
計						11

- (注) 1. 取締役のうち、石川忠司、田邊栄一、猪又肇、松林孝美の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、今川達功、徳光彰二、早川眞一郎、円谷茂の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は執行役員制度を導入しており、その数は26名（うち取締役兼務9名）であります。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成25年3月期定時株主総会終結の時まで。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成25年3月期定時株主総会終結の時まで。
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成26年3月期定時株主総会終結の時まで。
7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成27年3月期定時株主総会終結の時まで。
8. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成28年3月期定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、透明かつ健全な経営を社会的責任の一つとして、当社を取り巻くすべてのステイクホルダーの権利・利益を尊重し、当社との間で円滑な関係を築けるよう、取締役会の活性化、監査役会及び内部監査制度の充実、適時適切な情報開示、並びに投資家向け広報（IR活動）の活発化等により、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取り組みと検討を継続的に進めております。

こうした取り組みにつきましては、グループ企業各社も対象として更なる充実を図ってまいります。

また、当社は、すべてのステイクホルダーに対する企業責任を明確化し、健全で多様な金融サービス機能を発揮していくため「経営理念」を制定しております。さらに、グループとして基本的な倫理観や価値観を共有し、業務に反映させていくために「三菱UFJリースグループ倫理綱領・行動規範」を制定しております。

〔経営理念〕

お客様、株主様、社員からの信頼に応え、豊かな社会の実現に貢献します。

1. お客様にベストソリューションを提供し、企業価値の持続的向上に努めます。
2. 法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、地域・社会の発展に貢献します。
3. 社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる環境を提供します。

〔倫理綱領〕

1. 信頼の確立

グループの社会的責任と公共的使命の重みを十分認識し、情報管理を徹底するとともに、企業情報の適時適切な開示を含め、健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図ります。

2. お客様本位の徹底

常にお客様本位で考え、十分なコミュニケーションを通じて、お客様のニーズに最も適合する商品やサービスを提供し、お客様の満足と支持をいただけるよう努めます。

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない、公正かつ誠実な企業活動を遂行するとともに、グローバルに展開する企業グループとして国際的に通用する基準も尊重します。

4. 人権および環境の尊重

お互いの人格や個性を尊重するとともに、人類共通の資産である地球環境の保護を重視して、社会との調和を図ります。

5. 反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫きます。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、定時開催の他、必要に応じて臨時取締役会も機動的に開催し、迅速かつ的確なる意思決定を図っております。また、経営の意思決定・監督の機能強化と業務執行の機能を分離して、その役割と責任を明確にし、取締役会機能の一層の充実・活性化を図るために、執行役員制度を導入しております。なお、取締役は社外取締役4名を含む14名、執行役員は取締役との兼務9名を含む26名であります。

当社は取締役会決定の経営基本方針に基づき、具体的執行方針を立て、業務執行の統制を行うための協議決定機関として常務会を設置し、原則として毎週1回開催しております。

当社は監査役会を設置し、取締役の業務の執行につき、公正なる監督機能の徹底に努めております。監査役会は7名の監査役で構成されており、うち4名は社外監査役であります。

[illegible]

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実と強化を図るため、社外取締役が取締役会での審議等を通じて経営監督を行うと共に、社外監査役を含む監査役がそれぞれの立場から監査を行い、経営の健全性確保を図る体制としております。

当社では、経営を行っていく上で関連する様々なリスクを適切に管理するプロセスが不可欠であるとの認識の下、リスク管理委員会を3ヶ月毎に開催し、定期的にリスクアセスメントを実施しております。このリスク管理委員会では、取締役、監査役、各リスク所管部が参加し、グループ全般における①計量的な統合リスク管理、②信用リスク、③アセットリスク、④市場リスク、⑤流動性リスク、⑥オペレーショナルリスク、⑦その他経営に影響を与えるリスク等、総合的なリスクに関する最新の状況について報告を行い、対応方針等を確認しております。

また、災害発生に備えて事前対策を確立し、災害発生時に、社員、その家族の生命と安全を確保し、当社資産を保全し、業務の早期復旧ないし業務の継続を図るための「災害対策規程」を制定しております。

– 36 –

このため、コンプライアンス徹底の状況等を定期的に把握・確認する体制として、コンプライアンス委員会を3ヶ月毎に開催し、その体制の強化と確立に関する協議を継続的にを行い、常務会に報告しております。また、内部牽制機能強化のため「コンプライアンス・ホットライン規程」を制定し、コンプライアンスに反する行為の報告・相談窓口を設置しております。

また、役員、部店長、社員等の役割や責任、レポーティングラインなど、コンプライアンスに関する全社の体制を明確にする中核の社内規程類として「コンプライアンス規則」を制定し、全社的な統括責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー（法務コンプライアンス部担当役員）」を配置するとともに、各部店には教育指導担当としての「コンプライアンス推進委員」を1名配置し、定期的・継続的な教育研修を実施しております。また、三菱UFJリースグループとして共有すべき基本的な価値観や倫理観を定め、グループの役職員等の基本的な指針としての「三菱UFJリースグループ倫理綱領・行動規範」、及びコンプライアンスを遵守していく上で必要な事項を一元的にまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、コンプライアンス実践の更なる充実と強化に取り組んでおります。

当社及び当グループに関する重要な経営情報の開示については、会計基準その他関連する諸法令・規則に則り、公正かつ適時・適切に行われるよう、「情報開示取扱規程」を制定しております。また、情報開示の適正性及び開示に係る内部統制に関する審議を行うことを目的とする情報開示委員会を設置し、開示情報の適正性等に関して代表取締役の宣誓を要する報告書について、主として記載内容の適正性や情報開示に係わる統制・手続等の有効性等を審議し、その結果を常務会に報告しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、8百万円以上であらかじめ定めた額と法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

②内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、監査部（15名）にて実施しております。監査部では、年間の監査計画に基づき、内部監査を計画的に実施、その結果を代表取締役社長に報告しております。被監査部門に対しては、要改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善結果を報告させることにより、監査の実効性を確保しております。また、監査部長は、必要に応じ監査役及び会計監査人との間で、関係する情報を交換する等協力関係を構築し、監査の効率的な実施に努めるとともに、リスク管理委員会やコンプライアンス委員会などの内部統制部門の重要な会議に出席し、関係する情報を交換しております。

監査役は7名で、うち4名は社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門及び内部統制部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、監査役は会計監査人と適宜情報の交換を行っている他、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会っております。なお、当社の監査役に公認会計士や税理士のような財務・会計面での専門的な知見を有する者はおりませんが、各監査役は金融事業に対する高い識見、学識等を有しており、会計監査についても実効性を十分に確保できる体制であると判断しております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと締結した監査契約に基づき、監査役や内部監査とも連携し、また、内部統制部門からも関係する情報の提供等を受けて実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ指定有限責任社員・業務執行社員吉田波也人氏、井上雅彦氏、峯敬氏、白田英生氏の4名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他12名であります。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は4名であります。

社外取締役石川忠司氏は、現在、株式会社豊田自動織機の相談役であり、当社と株式会社豊田自動織機の間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、石川氏が製造業会社における豊富な経営経験を活かし、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点により、取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献けると判断いたしました。

社外取締役田邊栄一氏は、現在、当社の主要株主である三菱商事株式会社の常務執行役員であり、当社と三菱商事株式会社との間には、リース契約等の取引関係があります。また、田邊氏は株式会社ローソンに過去在籍しておりましたが、当社と株式会社ローソンとの間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、田邊氏が商社における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点により、取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献頂けると判断いたしました。

社外取締役猪又肇氏は、現在、当社の主要な借入先である明治安田生命保険相互会社の専務執行役であり、当社と明治安田生命保険相互会社との間には、リース契約及び借入等の取引関係があります。当社は、猪又氏が生命保険会社における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点により、取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献頂けると判断いたしました。

社外取締役松林孝美氏は、現在、名古屋鉄道株式会社の代表取締役副社長であり、当社と名古屋鉄道株式会社との間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、松林氏が運輸業会社における豊富な経営経験を活かし、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点により、取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献頂けると判断いたしました。

各社外取締役は、取締役会において決算、監査、業務執行状況、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などの説明を受け、また取締役会に付議された議案の審議を行うことなどにより、内部監査、監査役監査及び会計監査との連携を図るとともに、内部統制部門との関係を構築しております。

社外監査役今川達功氏は、現在、当社の主要な借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行の常任顧問であり、当社と株式会社三菱東京UFJ銀行との間には、リース契約及び借入等の取引関係があります。また、今川氏は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに過去在籍しておりましたが、当社と株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、今川氏が銀行における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点から監査を行うことにより、当社経営の健全性確保に貢献頂けると判断いたしました。

社外監査役徳光彰二氏は、株式会社東海銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）の出身であります。同行は当社の主要な借入先であり、当社と同行との間には、リース契約及び借入等の取引関係があります。また、徳光氏は、現在、中京テレビ放送株式会社の代表取締役社長であり、当社と中京テレビ放送株式会社との間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、徳光氏が銀行等における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点から監査を行うことにより、当社経営の健全性確保に貢献頂けると判断いたしました。

社外監査役早川眞一郎氏は、現在、東京大学大学院総合文化研究科教授であり、当社と東京大学との間には、リース契約等の取引関係があります。また、早川氏は東北大学に過去在職しておりましたが、当社と東北大学との間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、早川氏が大学教授としての学識や豊富な知見を活かし、中立かつ客観的な視点から監査を行うことにより、当社経営の健全性確保に貢献頂けると判断いたしました。また、当社は、早川氏が当社の社外取締役・社外監査役の中で最も独立性が高く、また現在の地位及び過去の経歴等から総合的に検討し、一般株主と利益相反が生じる恐れは無いと判断したことから、独立役員に指定し、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に届け出ております。

社外監査役円谷茂氏は、当社の主要な借入先である三菱UFJ信託銀行株式会社の出身であり、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社との間には、リース契約及び借入等の取引関係があります。また、円谷氏は、現在、三菱UFJ不動産販売株式会社の代表取締役社長であり、当社と三菱UFJ不動産販売株式会社との間には、リース契約等の取引関係があります。当社は、円谷氏が信託銀行における豊富な経営経験と金融事業に対する高い識見を活かし、実践的な視点から監査を行うことにより、当社経営の健全性確保に貢献頂けると判断いたしました。

各社外監査役は、監査役会において内部監査や会計監査との協議内容などの説明を受け、また取締役会において業務執行状況、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などの説明を受けることなどにより、内部監査及び会計監査との連携を図るとともに、内部統制部門との関係を構築しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の当社からの独立性に関する基準や方針を定めておりません。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	524	329	100	93	—	1	10
監査役 (社外監査役を除く)	59	59	—	—	—	—	5
社外役員	57	57	—	—	—	—	8

(注) 上記のほか、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役（取締役を退任し、執行役員として在任する者を含む）及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、各氏の退任時に贈呈することとしております。これに基づき、役員退職慰労金を退任監査役に対して6百万円（過年度において役員退職慰労引当金として計上済）を支給しております。このうち、社外監査役への役員退職慰労金はありません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の役員報酬は、事業戦略の遂行を通じて、企業価値を増大させることを目的とし、役員のインセンティブにも考慮して、関係役員の協議により決定することとしております。その内容は、①基本報酬と業績連動報酬（年次インセンティブ報酬、長期インセンティブ報酬）により構成され、②年次インセンティブ報酬は、賞与として支給し、③長期インセンティブ報酬は、株式報酬型ストックオプションとし、④役員報酬の水準は、市場水準を参考にして、役員の役割と責任に相応しいものとするとしております。なお、社外取締役については、基本報酬のみの構成としております。

また、当社の監査役の役員報酬については、基本報酬のみの構成とし、監査役の協議により決定することとしております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

279銘柄 34,580百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)マキタ	515,000	1,993	取引関係の維持、推進のため
(株)オービック	72,000	1,136	取引関係の維持、推進のため
イオン(株)	1,151,582	1,110	取引関係の維持、推進のため
オークマ(株)	1,108,000	754	取引関係の維持、推進のため
(株)日本ケアサプライ	12,800	611	取引関係の維持、推進のため
(株)ニコン	330,000	565	取引関係の維持、推進のため
(株)トーカイ	384,317	556	取引関係の維持、推進のため
(株)不二越	1,130,000	533	取引関係の維持、推進のため
(株)ワコールホールディングス	467,000	489	取引関係の維持、推進のため
東海旅客鉄道(株)	705	464	取引関係の維持、推進のため
Bangkok Bank Public Co.,Ltd.	920,000	435	取引関係の維持、推進のため
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	712,000	393	取引関係の維持、推進のため
(株)広島銀行	1,031,335	372	取引関係の維持、推進のため
(株)三菱総合研究所	216,500	366	取引関係の維持、推進のため
大正製薬(株)	200,000	360	取引関係の維持、推進のため
岡谷鋼機(株)	381,000	339	取引関係の維持、推進のため
ショーボンドホールディングス(株)	148,610	329	取引関係の維持、推進のため
(株)ロック・フィールド	241,032	329	取引関係の維持、推進のため
小野薬品工業(株)	80,000	327	取引関係の維持、推進のため
東京応化工業(株)	187,563	321	取引関係の維持、推進のため
(株)サンリオ	130,214	320	取引関係の維持、推進のため
(株)島津製作所	430,000	317	取引関係の維持、推進のため
ゼリア新薬工業(株)	275,422	274	取引関係の維持、推進のため
(株)伊藤園	160,000	231	取引関係の維持、推進のため
(株)中京銀行	1,115,840	224	取引関係の維持、推進のため
TOA(株)	400,000	194	取引関係の維持、推進のため
豊田通商(株)	136,524	187	取引関係の維持、推進のため
(株)ヒラノテクシード	150,000	183	取引関係の維持、推進のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	633,937	180	取引関係の維持、推進のため
加賀電子(株)	183,157	179	取引関係の維持、推進のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Chailease Holding Co., Ltd.	31,200,000	3,682	取引関係の維持、推進のため
(株)マキタ	515,000	1,709	取引関係の維持、推進のため
イオン(株)	1,151,582	1,252	取引関係の維持、推進のため
(株)オービック	72,000	1,208	取引関係の維持、推進のため
(株)ニコン	330,000	828	取引関係の維持、推進のため
オークマ(株)	1,108,000	757	取引関係の維持、推進のため
(株)トーカイ	384,317	659	取引関係の維持、推進のため
(株)不二越	1,130,000	536	取引関係の維持、推進のため
東海旅客鉄道(株)	705	480	取引関係の維持、推進のため
(株)フコックホールディングス	467,000	458	取引関係の維持、推進のため
Bangkok Bank Public Co., Ltd.	920,000	454	取引関係の維持、推進のため
(株)サンリオ	130,214	420	取引関係の維持、推進のため
ゼリア新薬工業(株)	275,422	405	取引関係の維持、推進のため
(株)三菱総合研究所	216,500	404	取引関係の維持、推進のため
大正製薬ホールディングス(株)	60,000	402	取引関係の維持、推進のため
(株)広島銀行	1,031,335	389	取引関係の維持、推進のため
(株)ロック・フィールド	241,032	386	取引関係の維持、推進のため
小野薬品工業(株)	80,000	368	取引関係の維持、推進のため
東京応化工業(株)	187,563	352	取引関係の維持、推進のため
岡谷鋼機(株)	381,000	339	取引関係の維持、推進のため
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	712,000	323	取引関係の維持、推進のため
(株)島津製作所	430,000	321	取引関係の維持、推進のため
ショーボンドホールディングス(株)	148,610	304	取引関係の維持、推進のため
TOA(株)	400,000	268	取引関係の維持、推進のため
(株)中京銀行	1,115,840	238	取引関係の維持、推進のため
(株)伊藤園	160,000	237	取引関係の維持、推進のため
豊田通商(株)	136,524	230	取引関係の維持、推進のため
ユニー(株)	219,403	196	取引関係の維持、推進のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	633,937	195	取引関係の維持、推進のため
(株)村上開明堂	143,825	177	取引関係の維持、推進のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨、定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑧剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩自己の株式の取得の決定機関

当社は、資本政策の機動的な遂行が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	98	5	99	22
連結子会社	75	9	76	—
計	173	14	175	22

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるMitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Ltd. 他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu等に対して、監査報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるMitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Ltd. 他6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu等に対して、監査報酬等を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準に関する資料作成の助言・指導業務等を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンフォートレター作成業務等を委託し対価を支払っております。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、財務諸表等規則及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することのできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,401	※3 56,288
割賦債権	280,522	255,731
リース債権及びリース投資資産	※3 1,194,685	※3 1,199,471
営業貸付金	※3 1,108,653	※3 1,124,401
その他の営業貸付債権	※5 66,007	※5 69,205
賃貸料等未収入金	17,431	18,001
有価証券	75,193	66,613
商品	14,425	6,359
繰延税金資産	10,749	6,153
その他の流動資産	41,648	47,701
貸倒引当金	△30,022	△19,478
流動資産合計	2,820,696	2,830,450
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	※2, ※3, ※4 478,724	※2, ※3, ※4 467,891
賃貸資産前渡金	1,644	122
賃貸資産合計	480,368	468,013
社用資産	※2 12,862	※2 12,264
有形固定資産合計	493,230	480,278
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	162	92
賃貸資産合計	162	92
その他の無形固定資産		
のれん	43,416	40,498
ソフトウェア	12,124	10,925
電話加入権	88	88
その他	※3 465	※3 219
その他の無形固定資産合計	56,095	51,730
無形固定資産合計	56,258	51,822
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3, ※10 264,746	※1, ※3, ※10 227,428
破産更生債権等	40,921	49,451
繰延税金資産	13,767	14,368
その他の投資	40,850	44,033
貸倒引当金	△9,335	△15,533
投資その他の資産合計	350,951	319,748
固定資産合計	900,440	851,849
資産合計	3,721,136	3,682,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,002	※11 90,953
短期借入金	598,452	586,942
1年内償還予定の社債	112,600	198,100
1年内返済予定の長期借入金	※3 212,787	※3 278,393
コマーシャル・ペーパー	866,000	719,300
債権流動化に伴う支払債務	※3, ※9 45,714	※3, ※9 52,779
リース債務	9,931	11,471
未払法人税等	13,495	11,606
割賦未実現利益	38,375	33,297
賞与引当金	2,365	2,479
役員賞与引当金	27	25
賃貸資産保守引当金	206	236
その他の流動負債	※3 90,973	※3 83,505
流動負債合計	2,073,934	2,069,092
固定負債		
社債	266,400	239,930
長期借入金	※3 803,285	※3 766,623
債権流動化に伴う長期支払債務	※3, ※9 56,229	※3, ※9 51,435
リース債務	30,651	33,238
資産除去債務	11,526	11,958
繰延税金負債	8,070	7,114
退職給付引当金	2,757	2,820
役員退職慰労引当金	164	153
債務保証損失引当金	8	3
負ののれん	401	376
その他の固定負債	※3 77,903	※3 78,688
固定負債合計	1,257,399	1,192,343
負債合計	3,331,334	3,261,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,789	166,789
利益剰余金	177,603	207,676
自己株式	△74	△2,540
株主資本合計	377,514	405,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,505	3,447
繰延ヘッジ損益	△1,228	△960
為替換算調整勘定	△4,056	△4,603
その他の包括利益累計額合計	△3,779	△2,116
新株予約権	343	548
少数株主持分	15,724	17,311
純資産合計	389,802	420,864
負債純資産合計	3,721,136	3,682,299

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	724,762	724,611
売上原価	606,033	609,533
売上総利益	118,729	115,078
販売費及び一般管理費	※1 62,846	※1 61,921
営業利益	55,882	53,156
営業外収益		
受取利息	22	40
受取配当金	856	940
受取賃貸料	326	355
持分法による投資利益	1,152	2,645
償却債権取立益	—	970
その他の営業外収益	1,459	1,060
営業外収益合計	3,816	6,013
営業外費用		
支払利息	2,278	2,394
支払手数料	61	29
為替差損	—	395
その他の営業外費用	1,051	471
営業外費用合計	3,392	3,291
経常利益	56,307	55,878
特別利益		
投資有価証券売却益	984	779
償却債権取立益	2,494	—
負ののれん発生益	194	—
災害に伴う貸倒引当金戻入額	—	5,805
特別利益合計	3,673	6,585
特別損失		
投資有価証券評価損	1,798	183
投資有価証券売却損	308	231
持分変動損失	1,501	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	393	—
災害に伴う貸倒引当金繰入額	9,728	—
特別損失合計	13,730	414
税金等調整前当期純利益	46,249	62,049
法人税、住民税及び事業税	21,407	23,257
法人税等調整額	△2,181	2,316
法人税等合計	19,226	25,574
少数株主損益調整前当期純利益	27,023	36,475
少数株主利益	1,267	1,834
当期純利益	25,755	34,640

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,023	36,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,601	1,930
繰延ヘッジ損益	349	263
為替換算調整勘定	△1,160	△642
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	33
その他の包括利益合計	758	※1 1,584
包括利益	27,781	38,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,529	36,303
少数株主に係る包括利益	1,252	1,756

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,196	33,196
当期末残高	33,196	33,196
資本剰余金		
当期首残高	166,789	166,789
当期末残高	166,789	166,789
利益剰余金		
当期首残高	156,353	177,603
当期変動額		
剰余金の配当	△4,388	△4,567
当期純利益	25,755	34,640
連結範囲の変動	△51	—
持分法の適用範囲の変動	△66	—
当期変動額合計	21,250	30,073
当期末残高	177,603	207,676
自己株式		
当期首残高	△74	△74
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2,465
当期変動額合計	△0	△2,465
当期末残高	△74	△2,540
株主資本合計		
当期首残高	356,264	377,514
当期変動額		
剰余金の配当	△4,388	△4,567
当期純利益	25,755	34,640
連結範囲の変動	△51	—
持分法の適用範囲の変動	△66	—
自己株式の取得	△0	△2,465
当期変動額合計	21,249	27,607
当期末残高	377,514	405,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△83	1,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,589	1,941
当期変動額合計	1,589	1,941
当期末残高	1,505	3,447
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,582	△1,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353	268
当期変動額合計	353	268
当期末残高	△1,228	△960
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,886	△4,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,170	△546
当期変動額合計	△1,170	△546
当期末残高	△4,056	△4,603
新株予約権		
当期首残高	180	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	204
当期変動額合計	162	204
当期末残高	343	548
少数株主持分		
当期首残高	14,999	15,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	724	1,587
当期変動額合計	724	1,587
当期末残高	15,724	17,311
純資産合計		
当期首残高	366,891	389,802
当期変動額		
剰余金の配当	△4,388	△4,567
当期純利益	25,755	34,640
連結範囲の変動	△51	—
持分法の適用範囲の変動	△66	—
自己株式の取得	△0	△2,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,660	3,454
当期変動額合計	22,910	31,061
当期末残高	389,802	420,864

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,249	62,049
貸貸資産減価償却費	73,035	78,496
貸貸資産除却損及び売却原価	12,955	22,896
社用資産減価償却費及び除却損	3,896	4,293
のれん償却額	2,993	2,918
負ののれん償却額	△25	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,040	△4,290
その他の引当金の増減額 (△は減少)	※2 418	※2 177
受取利息及び受取配当金	△878	△981
資金原価及び支払利息	22,780	20,381
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,798	183
投資有価証券売却損益 (△は益)	△676	△547
持分変動損益 (△は益)	1,501	—
負ののれん発生益	△194	—
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	3,228	△989
割賦債権の増減額 (△は増加)	48,772	18,331
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	41,860	△18,590
貸付債権の増減額 (△は増加)	12,440	△45,881
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	27,928	42,994
貸貸資産の取得による増加	△108,404	△77,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,399	7,956
その他	60,571	20,293
小計	263,693	132,358
利息及び配当金の受取額	878	981
利息の支払額	△23,755	△20,287
法人税等の支払額	△16,511	△25,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,305	87,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△5,034	△3,421
投資有価証券の取得による支出	△5,310	△3,959
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,765	2,761
子会社株式の取得による支出	△270	△37
定期預金の預入による支出	—	△3,500
定期預金の払戻による収入	7	—
その他	440	524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,402	△7,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△78,675	△6,900
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△6,400	△146,700
債権流動化による収入	109,500	86,760
債権流動化の返済による支出	△159,812	△84,489
長期借入れによる収入	178,319	277,936
長期借入金の返済による支出	△224,716	△246,153
社債の発行による収入	109,644	171,126
社債の償還による支出	△114,270	△112,600
配当金の支払額	△4,388	△4,567
その他	△896	△3,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,694	△68,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,047	11,582
現金及び現金同等物の期首残高	12,980	40,408
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	380	△225
現金及び現金同等物の期末残高	※1 40,408	※1 51,765

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 88社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

㈱RubyI他4社は、設立したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。

UCL Aircraft Iceland ehf他3社は、清算終了したこと等により、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ダイヤアース(有)

MU L ビジネス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうちダイヤアース(有)他194社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その資産、負債及び損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社のうちMU L ビジネス(株)他40社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等の名称等

㈱たらみ他2社

(子会社としなかった理由)

プライベート・エクイティ事業を営む連結子会社が、主たる営業として行う投資育成目的による株式の所有であって、支配を目的とするものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社

三菱電機クレジット(株)

三菱オートリース・ホールディング(株)

三菱オートリース(株)

テクノレント(株)

Emerald Engine Leasing Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称等

ダイヤアース(有)（非連結子会社）

MU L ビジネス(株)（非連結子会社）

あおぎんリース(株)（関連会社）

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社のうちダイヤアース(有)他194社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、持分法の適用範囲から除外しております。

非連結子会社のうちMU L ビジネス(株)他40社及び関連会社のうちあおぎんリース(株)他27社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社65社の決算日は12月31日であり、合同会社セゴビア・インベストメント、合同会社G2、SSG3合同会社の決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券のうち、上記以外のもの（営業投資有価証券を含む）

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 賃貸資産

主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。

(ロ) 社用資産（リース賃借資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

器具備品 2年～20年

(ハ) その他の無形固定資産（のれんを除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年～8年）に基づく定額法を採用しております。

(ニ) リース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等（破綻先及び実質破綻先に対する債権）については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,727百万円（前連結会計年度：35,698百万円）であります。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(ニ) 賃貸資産保守引当金

一部の国内連結子会社は、リース期間中に発生が見込まれるリース車両整備費用等の支出に備えるため、発生見込額のうち、既経過リース期間に対応する額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

(ト) 債務保証損失引当金

一部の国内連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高及び売上原価を計上しております。

(ロ) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、通貨スワップ等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該通貨スワップ等の円貨額に換算しております。

在外連結子会社の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象…買掛金、借入金、社債、リース債権及び営業貸付金

(ハ) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、常務会で定められた社内規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。

金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース料債権及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達の変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理（ALM）に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

為替変動リスクについては、個別の外貨建資産、負債等を対象に通貨スワップ及び為替予約によるヘッジを行っております。

なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。

また、連結子会社のデリバティブ取引は、当社の社内規程を準用し、取引期間中において四半期毎に、デリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成21年3月31日以前に発生した負ののれんは、15年間又は20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）の会計処理

当該債券等は、「投資有価証券」に149,958百万円（前連結会計年度：189,835百万円）、「有価証券」に64,244百万円（前連結会計年度：74,693百万円）を含めて計上しております。

なお、当該金融収益（利息収入及び償還差額並びに組合損益持分相当額）は「売上高」に含めて計上しております。

(ロ) 投資育成目的で所有する株式（営業投資有価証券）の会計処理

当該株式は、「投資有価証券」に8,214百万円（前連結会計年度：4,456百万円）を含めて計上しております。

(ハ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他の営業外費用」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資事業組合運用損」に表示していた813百万円は、「その他の営業外費用」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社等に対する項目

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,545百万円	19,241百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	10,490	12,227
投資有価証券(その他)	6,409	10,115

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	217,888百万円	267,586百万円
社用資産の減価償却累計額	7,017	6,988

※3 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	一百万円	722百万円
リース債権及びリース投資資産	82,206	55,698
営業貸付金	80,302	97,488
賃貸資産	70,575	68,785
その他の無形固定資産	213	213
投資有価証券	4,683	8,516
計	237,982	231,424

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	69,674百万円	54,776百万円
債権流動化に伴う支払債務(長期を含む)	101,944	104,215
その他の流動負債	69	90
その他の固定負債	1,540	1,106
計	173,229	160,188

(注) 担保提供資産のうちリース投資資産374百万円(前連結会計年度:一百万円)、営業貸付金4,290百万円(前連結会計年度:2,830百万円)及び投資有価証券8,516百万円(前連結会計年度:4,683百万円)は、出資先が有する金融機関からの借入債務に対する担保として根質権が設定されているものであります。

※4 国庫補助金の受入れにより、賃貸資産について以下のとおり圧縮記帳を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結会計年度圧縮記帳額	1,366百万円	341百万円
圧縮記帳累計額	2,378	2,700

※5 その他の営業貸付債権

その他の営業貸付債権は、ファクタリング等の金融債権であります。

6 貸出コミットメント（貸手側）

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	145,223百万円	149,685百万円
貸出実行残高	11,814	13,233
差引額	133,409	136,451

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている（前連結会計年度末の未実行残高97,289百万円、当連結会計年度末の未実行残高106,393百万円）ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

7 貸出コミットメント（借手側）

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関15社（前連結会計年度：15社）と特定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の総額	300,000百万円	300,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000	300,000

8 偶発債務

銀行借入金に対する保証債務等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (China) Co., Ltd.	2,101百万円	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (China) Co., Ltd.	5,954百万円
成都神鋼建機融資租賃有限公司	1,215	成都神鋼建機融資租賃有限公司	2,834
MUL (Taiwan) Ltd.	203	MUL (Taiwan) Ltd.	2,766
Odebrecht Drilling Services LLC	1,279	Odebrecht Drilling Services LLC	1,156
(有)ピー・エフ・アイ・エム・シーワン	1,152	(有)ピー・エフ・アイ・エム・シーワン	1,152
その他の個人及び法人 165件	3,931	その他の個人及び法人 154件	3,332
計	9,884	計	17,196

※9 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、主にリース債権流動化により資金調達した金額のうち、金融取引として処理しているものであります。

※10 貸付有価証券

投資有価証券には、貸付有価証券75百万円（前連結会計年度：76百万円）が含まれております。

※11 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
割賦債権に係る預り手形	－百万円	376百万円
リース債権及びリース投資資産に係る預り手形	－	287
支払手形	－	2,967

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	16,447百万円	9,125百万円
従業員給料・賞与・手当	13,829	14,594
賞与引当金繰入額	2,365	2,479
退職給付費用	1,485	1,461
役員賞与引当金繰入額	27	25
役員退職慰労引当金繰入額	54	58

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,547百万円
組替調整額	909
税効果調整前	2,457
税効果額	△526
その他有価証券評価差額金	1,930

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△703
組替調整額	1,345
税効果調整前	641
税効果額	△378
繰延ヘッジ損益	263

為替換算調整勘定：

当期発生額	△642
-------	------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	33
その他の包括利益合計	1,584

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	89,583	—	—	89,583
合計	89,583	—	—	89,583
自己株式				
普通株式(注)	26	0	—	26
合計	26	0	—	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	343
合計		—	—	—	—	—	343

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	2,149	24	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	2,238	25	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	2,238	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月8日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	89,583	—	—	89,583
合計	89,583	—	—	89,583
自己株式				
普通株式（注）	26	700	—	726
合計	26	700	—	726

（注）普通株式の自己株式の株式数増加700千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	548
合計		—	—	—	—	—	548

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	2,238	25	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	2,328	26	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	3,021	利益剰余金	34	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	41,401百万円	56,288百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10	△3,510
使途制限付預金(注)	△982	△1,012
現金及び現金同等物	40,408	51,765

(注) 建物賃貸借契約に基づきテナントから預っている敷金保証金の返還等のために留保されている信託預金及び使途が賃貸資産のメンテナンス費用の支払いに限定されている預金であります。

※2 その他の引当金の増減額(△は減少)

退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び役員賞与引当金の増減額であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 借手側 (所有権移転外ファイナンス・リースのうち、当社及び連結子会社が借手となっているリース取引)

① リース賃借資産の内容

車両及び通信用機器

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

③ リース契約締結日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産・社用資産	17	16	1

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産・社用資産	3	3	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	1	0
1年超	0	—
合計	1	0

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	3	1
減価償却費相当額	3	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側（当社及び連結子会社が貸手となっているリース取引）

(1) リース投資資産の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	1,298,758	1,237,590
見積残存価額部分	59,403	53,580
受取利息相当額	△292,534	△268,553
合計	1,065,627	1,022,616

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	37,986	32,450	23,920	15,715	11,294	24,216
リース投資資産に係る リース料債権部分	358,990	270,544	198,770	135,221	87,880	247,351

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	51,391	41,849	32,230	24,930	15,495	33,068
リース投資資産に係る リース料債権部分	337,861	254,498	190,594	139,500	84,977	230,159

- (3) リース契約締結日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が7,348百万円（前連結会計年度：6,921百万円）多く計上されております。

オペレーティング・リース取引

1. 借手側（当社及び連結子会社が借手となっているリース取引）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,935	1,778
1年超	1,795	5,483
合計	3,730	7,261

2. 貸手側（当社及び連結子会社が貸手となっているリース取引）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	72,716	68,263
1年超	150,651	133,036
合計	223,367	201,300

転リース取引及び協調リース取引

転リース取引及び協調リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

1. 転リース取引

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース投資資産	1,138	1,022
リース債務	1,202	1,002

2. 協調リース取引

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース債権	12,667	12,898
リース投資資産	26,034	29,821
リース債務	39,336	43,597

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループはリース取引、割賦取引、金融取引を中心とする事業を行っております。

これらの事業を行うため、銀行借入等による間接金融の他、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。

資産運用と資金調達の金利形態や契約期間等のミスマッチによって発生する金利変動リスクを適正に管理運営するため、資産・負債の総合管理（ALM）を行っております。

また、デリバティブ取引については、金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために取組んでおり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主に、リース取引、割賦取引、金融取引に係る債権であり、取引先等の破綻によりリース料等の不払いが発生する信用リスクがあります。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、組合出資金であり、事業推進目的及び金融収益を得る営業目的で保有しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクを内包しております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化に伴う支払債務は、一定の環境の下で当グループが市場から調達できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しております。また、変動金利の支払債務については、金利の変動リスクを内包しております。

当グループの主たる営業資産はリース料債権及び割賦債権であり、これらの資金運用は固定金利であります。また、金融取引に係る債権にも固定金利の債権があります。一方、資金調達の中には変動金利のものがあり、これらは、金利変動による市場リスクを内包しております。かかる金利変動リスクを包括的にヘッジする目的及び個別営業案件の利鞘を確定し安定した収益を確保する目的で金利関連のデリバティブ取引を行っております。また、個別の外貨建資産、負債等の為替リスクをヘッジするために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。

当グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

当グループが行っているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。なお、当グループが行っているデリバティブ取引は、ヘッジ対象資産、負債等の金利及び為替変動リスクを軽減することを目的としているため、デリバティブ取引が当グループ全体の市場リスクを軽減する役割を果たしております。

また、当グループのデリバティブ取引の契約先の大部分は信用度の高い内外の銀行及び証券会社であるため、現時点では相手先の契約不履行により信用リスクが顕在化する可能性は極めて低いと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当グループは、信用リスク管理規程に従い、全体戦略、資本の状況、信用格付ポートフォリオの特性等を踏まえ、個別与信判断、取引先グループ毎の与信状況管理等を行っております。この与信管理は営業部門及び審査部門により行われ、定期的にリスク管理委員会、常務会、取締役会にて審議、報告を行っております。また、監査部門において与信運営及び管理状況の検証・監査を行っております。

② 市場リスクの管理

当グループでは、市場リスク管理規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクを内包する市場関連業務の管理を行っております。

(i) 金利変動リスクの管理

金利変動リスクを適正に管理運営するため、金利情勢を常時注視することはもちろんのこと、資産運用と資金調達の金利形態や契約期間等のミスマッチの状況も随時把握しております。金利変動リスクの状況につきましては、役員及び関連する部署の部門長で構成するALM委員会を毎月開催し、マーケットの情勢や、資産・負債のポートフォリオ分析の検討を行い、当面のリスク管理や新規調達等の対応方針を協議、決定することとしております。また、四半期毎に開催されるリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

為替変動リスクは、外貨建資産に見合う外貨建負債を個別に調達する他、通貨関連のデリバティブ取引を用いることで管理しています。為替変動リスクの状況については、定期的に担当役員へ報告を行うことに加え、ALM委員会及びリスク管理委員会に報告しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の価格変動リスクについては、定期的に担当役員へ報告を行うことに加え、特に時価のある有価証券及び投資有価証券について、ALM委員会及びリスク管理委員会に報告しております。なお、株式はその多くが取引推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況のモニタリングや取引状況の確認を実施して保有を継続するかどうかを判断しております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引は常務会で定められた社内規程に基づき財務部が執行し、その決裁権限は担当役員が有しております。金利変動リスクについてはALMによりオンバランスの資産、負債等を含めて総合的に管理し、為替変動リスクについては個別案件毎に管理しております。これらデリバティブ取引の状況は、四半期毎に常務会に報告しております。

また、取引先別の格付けに応じた取引限度枠を設けることにより契約不履行による信用リスクを管理しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当グループにおいて市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、有価証券及び投資有価証券、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金、債権流動化に伴う支払債務であります。当グループでは、当社及び主要な連結子会社に係るこれらの金融商品に関する市場リスクを、バリュー・アット・リスク (VaR) を用いて把握しております。なお、VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

平成24年3月31日（当期の連結決算日）現在で当グループの市場リスク量は、全体で132億円（前期の連結決算日：247億円）であります。なお、オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料及び残存価額に関しても、ファイナンス・リース取引に係る債権と同様に市場リスクを内包していることから、当グループではそのリスク量を含めてリスク管理を行っており、上記の市場リスク量の値に含めております。

また、当グループが使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えておりますが、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループは、グループ全体の資金管理状況を把握するとともに、長短の調達バランスの調整などを行っております。また、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得や、資金調達手段の多様化を進めることで、資金流動性の確保に努めております。資金調達に係る流動性リスクの管理につきましては、当社の資金流動性リスク管理規程に従い、調達環境におけるリスク顕在化の蓋然性をモニタリングし、毎月、流動性リスクの状況を担当役員へ報告するとともに、担当役員が流動性リスクのステージ判定を行い、判定結果は、ALM委員会及びリスク管理委員会に報告しております。また、各ステージ毎にコンティンジェンシープランを整備し、不測の事態が発生した場合に適切なプランの発動が行える体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」における契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,401	41,401	—
(2) 割賦債権 (*1) 貸倒引当金 (*2)	242,147 △4,448		
(3) リース債権及びリース投資資産 (*3) 貸倒引当金 (*2)	237,698 1,135,281 △8,421	260,679	22,981
(4) 営業貸付金 貸倒引当金 (*2)	1,126,860 1,108,653 △15,850	1,210,995	84,135
(5) その他の営業貸付債権 貸倒引当金 (*2)	1,092,802 66,007 △573	1,125,263	32,460
(6) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	65,434 230,432	66,206 230,432	772 —
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*2)	40,921 △9,200		
	31,721	31,721	—
資産計	2,826,350	2,966,700	140,349
(1) 支払手形及び買掛金	83,002	83,002	—
(2) 短期借入金	598,452	598,452	—
(3) コマーシャル・ペーパー	866,000	866,000	—
(4) 社債	379,000	380,751	1,751
(5) 長期借入金	1,016,073	1,021,052	4,979
(6) 債権流動化に伴う支払債務	101,944	102,617	673
負債計	3,044,473	3,051,877	7,404
デリバティブ取引 (*4)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(2,899)	(2,899)	—
デリバティブ取引計	(2,913)	(2,913)	—

(*1) 連結貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

(*2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、破産更生債権等は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 連結貸借対照表価額との差額は、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額59,403百万円であります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	56,288	56,288	—
(2) 割賦債権（*1） 貸倒引当金（*2）	222,433 △2,953		
(3) リース債権及びリース投資資産（*3） 貸倒引当金（*2）	219,480 1,145,891 △4,139	240,416	20,935
(4) 営業貸付金 貸倒引当金（*2）	1,141,752 1,124,401 △11,392	1,221,341	79,589
(5) その他の営業貸付債権 貸倒引当金（*2）	1,113,009 69,205 △599	1,147,586	34,576
(6) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	68,605 181,122	69,346 181,122	740 —
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金（*2）	49,451 △15,449		
	34,002	34,002	—
資産計	2,814,261	2,950,103	135,841
(1) 支払手形及び買掛金	90,953	90,953	—
(2) 短期借入金	586,942	586,942	—
(3) コマーシャル・ペーパー	719,300	719,300	—
(4) 社債	438,030	439,147	1,117
(5) 長期借入金	1,045,017	1,047,348	2,331
(6) 債権流動化に伴う支払債務	104,215	104,505	290
負債計	2,984,458	2,988,198	3,739
デリバティブ取引（*4）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(139)	(139)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(1,298)	(1,298)	—
デリバティブ取引計	(1,438)	(1,438)	—

（*1）連結貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

（*2）割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、破産更生債権等は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

（*3）連結貸借対照表価額との差額は、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額53,580百万円であります。

（*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権

内部格付、期間等に基づく区分毎に、回収予定額の合計額を同様の新規割賦販売を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) リース債権及びリース投資資産

内部格付、期間等に基づく区分毎に、回収予定額(*)から維持管理費用見積額を控除した額の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(*) 為替予約の振当処理の対象とされたリース債権及びリース投資資産（下記「デリバティブ取引」参照）については、円貨建の回収予定額を割り引いて時価を算定しております。

(4) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) その他の営業貸付債権

貸付金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

株式の時価は取引所の価格もしくは取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いた金額によっております。また、債券及び信託受益権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いた金額によっております。また、投資信託の時価は、公表されている基準価格によっております。優先出資の時価は、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いた金額によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していると考えられるため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当グループが発行する社債のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、長期間で決済されるもので変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、かつ当グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。これらを除く社債は、一定の期間毎に区分した社債の元利金の合計額(*)を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた社債（下記「デリバティブ取引」参照）については、金利スワップと一体として処理した結果の元利金の合計額。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、かつ当グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（下記「デリバティブ取引」参照）については、金利スワップと一体として処理した結果の元利金の合計額。通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金（下記「デリバティブ取引」参照）については、円貨建固定金利の借入とみなした元利金の合計額。

(6) 債権流動化に伴う支払債務

債権流動化に伴う支払債務のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、かつ当グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該債権流動化に伴う支払債務の元利金の合計額を同様の債権流動化を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等によっております。金利スワップの特例処理、為替予約並びに通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているリース債権及びリース投資資産、社債、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該資産、負債の時価に含めて記載しております。（上記「資産」(3)、「負債」(4)(5)参照）

なお、デリバティブの種類等に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式	15,545	19,241
非上場株式	10,868	14,871
非上場債券	2,000	2,000
信託受益権	132	426
匿名組合出資等	70,691	59,616
優先出資証券	5,128	12,407
投資事業有限責任組合への出資等	5,140	4,355

上記は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (*1)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	1 年内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
現金及び預金	41,401	—	—	—	—	—
割賦債権 (*2)	89,234	59,777	40,387	28,287	18,327	44,509
リース債権及びリース投資資産 (*3)	396,977	302,994	222,690	150,936	99,174	271,567
営業貸付金	346,652	215,780	195,583	118,648	63,749	168,238
その他の営業貸付債権	56,278	4,802	622	3,891	81	331
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券						
国債	—	10	—	—	10	10
社債	56,747	58,425	30,848	9,779	27,534	3,000
その他	—	—	—	—	—	—
(2) その他	18,445	9,769	17,626	10,098	5,255	24,832
合計	1,005,738	651,560	507,758	321,641	214,132	512,490

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	1 年内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
現金及び預金	56,288	—	—	—	—	—
割賦債権 (*2)	78,954	53,748	39,176	27,763	15,962	40,125
リース債権及びリース投資資産 (*3)	389,253	296,347	222,824	164,431	100,472	263,227
営業貸付金	275,835	248,863	168,438	118,826	121,824	190,613
その他の営業貸付債権	64,430	535	3,846	61	56	275
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券						
国債	10	—	—	10	—	10
社債	60,593	33,613	12,262	27,807	3,839	3,764
その他	—	—	—	—	—	—
(2) その他	6,010	22,253	16,965	6,187	13,056	16,235
合計	931,375	655,360	463,513	345,089	255,212	514,252

(*1) 破産更生債権等については、期日別償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

(*2) 割賦債権については、割賦未実現利益控除前の償還予定額を記載しております。

(*3) リース債権及びリース投資資産については、リース料債権部分の償還予定額を記載しております。

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,557	7,622	5,934
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	30	30	0
	② 社債	125,849	124,489	1,359
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	986	980	6
	小計	140,424	133,122	7,301
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,124	16,272	△2,148
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	58,486	58,490	△4
	③ その他	1,685	2,516	△830
	(3) その他	15,711	17,111	△1,399
	小計	90,008	94,391	△4,382
合計		230,432	227,513	2,918

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,868百万円)、非上場債券(連結貸借対照表計上額 2,000百万円)、信託受益権(連結貸借対照表計上額 132百万円)、匿名組合出資等(連結貸借対照表計上額 70,691百万円)、優先出資証券(連結貸借対照表計上額 5,128百万円)、投資事業有限責任組合への出資等(連結貸借対照表計上額 5,140百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,338	16,451	7,886
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	31	30	1
	② 社債	68,432	67,515	917
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	994	987	7
	小計	93,797	84,984	8,812
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,716	8,540	△1,824
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	71,447	71,455	△7
	③ その他	1,077	1,077	—
	(3) その他	8,083	9,370	△1,286
	小計	87,325	90,443	△3,118
合計		181,122	175,428	5,694

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 14,871百万円）、非上場債券（連結貸借対照表計上額 2,000百万円）、信託受益権（連結貸借対照表計上額 426百万円）、匿名組合出資等（連結貸借対照表計上額 59,616百万円）、優先出資証券（連結貸借対照表計上額 12,407百万円）、投資事業有限責任組合への出資等（連結貸借対照表計上額 4,355百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	4,235	984	308
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,235	984	308

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,335	779	231
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	7,124	658	—
合計	8,460	1,437	231

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,034百万円（その他有価証券の株式183百万円、信託受益権2,447百万円、匿名組合出資等86百万円、非上場債券1,317百万円）減損処理を行っております。

（前連結会計年度：4,101百万円（子会社株式及び関連会社株式8百万円、その他有価証券の株式1,579百万円、信託受益権907百万円、匿名組合出資等735百万円、非上場債券660百万円、投資事業有限責任組合への出資198百万円、その他12百万円））

なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない株式等については、期末における1株当たり純資産価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、1株当たり純資産価額の回復可能性を判断する等し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建米ドル	292	-	4	4

(注) 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建人民元	25	12	△0	△0

(注) 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	3,561	2,725	△144	△144
	受取変動・支払変動	8,000	8,000	126	126
合計		11,561	10,725	△18	△18

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

2. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	9,986	5,547	△234	△234
	受取変動・支払変動	8,000	5,000	95	95
合計		17,986	10,547	△139	△139

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

2. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	買建米ドル	長期借入金	4,494	-	△877
	売建米ドル	短期借入金、 リース債権	1,225	-	23
	売建シンガポールドル	短期借入金	12	-	0
通貨スワップ 等の振当処理	通貨金利スワップ取引				
	受取米ドル 支払円	長期借入金	35,000	35,000	(注) 2
	受取円 支払タイバーツ	長期借入金	244	-	
	受取米ドル 支払タイバーツ	長期借入金	913	913	
	為替予約取引				
	売建米ドル	リース債権	487	-	
合計			42,377	35,913	△853

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

2. 通貨スワップ及び為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金等の時価に含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建米ドル	買掛金	375	-	△2
	売建シンガポールドル	買掛金	4	-	△0
	売建人民元	買掛金	537	-	△10
通貨スワップ 等の振当処理	通貨金利スワップ取引				
	受取米ドル 支払円	長期借入金	40,366	40,366	(注) 2
	受取米ドル 支払タイバーツ	長期借入金	3,823	3,823	
	為替予約取引				
	売建米ドル	リース債権	532	-	
合計			45,639	44,189	△12

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

2. 通貨スワップ及び為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金等の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	短期借入金、 長期借入金、 社債、 営業貸付金	333,672	248,223	△2,045
金利スワップ 等の特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	社債	2,000	2,000	(注) 3
	支払固定・受取変動	長期借入金	55,842	47,369	
	金利キャップ取引				
	買建	長期借入金	1,620	—	
合計			393,134	297,593	△2,045

- (注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。
2. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。
3. 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金等の時価に含めております。

※ 「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては、以下のとおりであります。

(1) 概要

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	22	13	△0	△0

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	短期借入金、 長期借入金、 社債、 営業貸付金	265,923	137,057	△1,285
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	長期借入金、 社債	7,000	5,000	(注) 3
	支払固定・受取変動	長期借入金	56,739	42,127	
合計			329,663	184,184	△1,285

- (注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。
2. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金等の時価に含めております。

※ 「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては、以下のとおりであります。

(1) 概要

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	13	4	△0	△0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、平成23年2月1日より退職給付制度として確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△16,135	△17,123
(2) 年金資産 (百万円)	10,454	11,618
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△5,680	△5,505
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,698	2,519
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	327	254
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△2,655	△2,730
(7) 前払年金費用 (百万円)	102	89
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△2,757	△2,820

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,485	1,461
(1) 勤務費用 (百万円)	973	1,018
(2) 利息費用 (百万円)	250	246
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△154	△169
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	248	279
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	152	72
(6) 割増退職金 (百万円)	14	13

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5～1.7%	1.5～1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5～1.7%	1.5～1.7%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

13年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年～20年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	162百万円	204百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 17名 (取締役兼務を除く)	当社取締役 9名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 17名 (取締役兼務を除く)	当社取締役 10名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 17名 (取締役兼務を除く)
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 68,440株	普通株式 65,160株	普通株式 72,170株
付与日	平成21年10月15日	平成22年10月15日	平成23年10月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成21年10月16日 至 平成51年10月15日 ただし、新株予約権者 は、上記の期間内である ことに加え、当社の取締 役、監査役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失 した日の翌日の1年後応 答日から5年間が経過す るまでの間に限り、新株 予約権を行使することが できる。	自 平成22年10月16日 至 平成52年10月15日 ただし、新株予約権者 は、上記の期間内である ことに加え、当社の取締 役、監査役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失 した日の翌日の1年後応 答日から5年間が経過す るまでの間に限り、新株 予約権を行使することが できる。	自 平成23年10月15日 至 平成53年10月14日 ただし、新株予約権者 は、上記の期間内である ことに加え、当社の取締 役、監査役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失 した日の翌日の1年後応 答日から5年間が経過す るまでの間に限り、新株 予約権を行使することが できる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

	平成21年 Stock・オプション	平成22年 Stock・オプション	平成23年 Stock・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	72,170
失効	—	—	—
権利確定	—	—	72,170
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	68,440	65,160	—
権利確定	—	—	72,170
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	68,440	65,160	72,170

② 単価情報

	平成21年 Stock・オプション	平成22年 Stock・オプション	平成23年 Stock・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	2,643	2,501	2,831

3. Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年Stock・オプション
株価変動性 (注) 1	47.33%
予想残存期間 (注) 2	3.8年
予想配当 (注) 3	1.66%
無リスク利子率 (注) 4	0.28%

(注) 1. 過去3.8年間（平成19年12月27日から平成23年10月14日）の株価実績に基づき算定しております。

2. 当社役員の平均的な在任期間及び退任時の年齢に基づき見積もっております。

3. 平成23年3月期の配当実績（1株当たり50円）によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債利回りに基づき算出しております。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	21,818百万円	17,281百万円
投資有価証券	5,520	6,100
賃貸料等前受金	3,310	2,905
繰越欠損金	1,199	2,796
資産除去債務	1,983	2,020
その他	10,852	8,262
繰延税金資産小計	44,685	39,366
評価性引当額	△10,249	△7,919
繰延税金資産合計	34,436	31,446
繰延税金負債		
子会社連結開始により時価を付した資産及び負債の否認額	△7,342	△6,617
リース譲渡に係る延払基準の特例	△3,763	△4,873
合併により時価を付した資産及び負債の否認額	△3,778	△2,897
その他	△3,124	△3,787
繰延税金負債合計	△18,009	△18,175
繰延税金資産の純額	16,427	13,271

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	10,749百万円	6,153百万円
固定資産－繰延税金資産	13,767	14,368
流動負債－その他の流動負債	△19	△135
固定負債－繰延税金負債	△8,070	△7,114

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,427百万円減少し、法人税等調整額が1,598百万円、その他有価証券評価差額金が200百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が30百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額等の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、主に全国主要都市に賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,949百万円（主な賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,188百万円（主な賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	156,913	183,053
期中増減額	26,139	△10,012
期末残高	183,053	173,040
期末時価	186,521	176,681

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（17,870百万円）や新たに連結の範囲に含めた連結子会社に係る新規連結時の賃貸等不動産（13,377百万円）であります。当連結会計年度の主な減少額は不動産売却（11,053百万円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による、不動産鑑定評価に基づく金額及び収益還元法に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、直近の評価額に一定の調整をした金額によっております。その他の物件については収益還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額や市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、また一部の建物等の償却資産及び時価の変動が軽微であると考えられる、当連結会計年度に新規取得した物件については、適正な帳簿価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、ファイナンス・リース、割賦、金銭の貸付等、顧客のクレジットに依拠したファイナンス及びオペレーティング・リース、不動産関連ファイナンス、営業有価証券運用業務といった特定の資産・事業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンスであり、その営業対象に応じた組織を基礎として区分した「カスタマーファイナンス事業」「アセットファイナンス事業」を報告セグメントとしております。

「カスタマーファイナンス事業」は、主に、機械、器具備品等のファイナンス・リース、割賦販売取引や金銭の貸付及びそれらに付随する周辺業務を含む金融サービス取引を行う、当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

「アセットファイナンス事業」は、主に、機械、輸送機器等のオペレーティング・リース、流動化等不動産に係る事業投融資、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、航空機・船舶を対象としたファイナンス、オフィスビル等の賃貸取引を行う当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	590,079	134,683	724,762	—	724,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	119	174	△174	—
計	590,134	134,802	724,937	△174	724,762
セグメント利益	40,931	22,063	62,994	△7,111	55,882
セグメント資産	2,370,498	1,234,628	3,605,127	116,009	3,721,136
その他の項目					
減価償却費	11,112	65,438	76,551	380	76,932
のれんの償却額	2,993	—	2,993	—	2,993
持分法適用会社への投資額	7,973	4,958	12,931	—	12,931
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	334	117,370	117,704	4,760	122,465

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門（総務、人事、経理等）に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	572,325	152,286	724,611	—	724,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	243	287	△287	—
計	572,369	152,529	724,898	△287	724,611
セグメント利益	42,477	17,737	60,215	△7,058	53,156
セグメント資産	2,406,422	1,150,441	3,556,863	125,435	3,682,299
その他の項目					
減価償却費	11,379	70,966	82,345	444	82,790
のれんの償却額	2,918	—	2,918	—	2,918
持分法適用会社への投資額	9,295	6,309	15,605	—	15,605
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	588	78,829	79,417	2,991	82,409

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門（総務、人事、経理等）に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	560,610	99,414	36,802	27,935	724,762

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	562,878	92,533	35,611	33,587	724,611

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,993	—	2,993	—	2,993
当期末残高	43,416	—	43,416	—	43,416

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,918	—	2,918	—	2,918
当期末残高	40,498	—	40,498	—	40,498

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱三菱東 京UFJ 銀行	東京都 千代田区	1,711,958	銀行業	(被所有) 直接 6.0 間接 3.0	事業資金の借入 役員の兼任	短期事業資金の 借入	619,579	短期 借入金	56,800
							長期事業資金の 借入	3,980	長期 借入金	176,593
							利息の支払	1,934	—	—
その他の 関係会社 の子会社	三菱UF J信託銀 行㈱	東京都 千代田区	324,279	信託銀行 業	(被所有) 直接 3.1 間接 0.4	事業資金の借入	短期事業資金の 借入	1,309,500	短期 借入金	93,500
							長期事業資金の 借入	3,414	長期 借入金	6,355
							利息の支払	1,378	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は、市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱三菱東 京UFJ 銀行	東京都 千代田区	1,711,958	銀行業	(被所有) 直接 6.1 間接 3.0	事業資金の借入	短期事業資金の 借入	606,800	短期 借入金	56,800
							長期事業資金の 借入	17,189	長期 借入金	154,444
							利息の支払	1,668	—	—
その他の 関係会社 の子会社	三菱UF J信託銀 行㈱	東京都 千代田区	324,279	信託銀行 業	(被所有) 直接 3.1 間接 0.4	事業資金の借入	短期事業資金の 借入	1,055,528	短期 借入金	88,223
							長期事業資金の 借入	935	長期 借入金	4,042
							利息の支払	981	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は、市場金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	4,173.17円	4,535.46円
1株当たり当期純利益金額	287.59円	387.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	287.28円	386.44円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	389,802	420,864
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16,067	17,859
(うち新株予約権(百万円))	(343)	(548)
(うち少数株主持分(百万円))	(15,724)	(17,311)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	373,734	403,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	89,556	88,856

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	25,755	34,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	25,755	34,640
期中平均株式数(千株)	89,556	89,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	98	167
(うち新株予約権(千株))	(98)	(167)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱UFJリース㈱	無担保社債	平成 年 月 日 19. 5. 31～ 24. 2. 29	265,000 (40,000)	335,000 (115,000)	0.402～ 1.580	なし	平成 年 月 日 24. 5. 31～ 29. 2. 28
	ユーロ円建社債 (MTNプログラムによる発行)	19. 4. 12～ 24. 3. 29	109,000 (72,600)	91,500 (78,100)	0.250～ 1.735	なし	24. 4. 12～ 28. 3. 18
	人民元建社債 (MTNプログラムによる発行)	23. 4. 8～ 24. 3. 2	—	6,530 [CNY500百万]	1.650～ 3.600	なし	25. 4. 8～ 27. 3. 2
ひろぎんリース㈱	無担保社債	22. 2. 23	5,000	5,000 (5,000)	0.622	なし	25. 2. 22
合計	—	—	379,000 (112,600)	438,030 (198,100)	—	—	—

(注) 1. () 内書は1年以内の償還予定額であります。また、[] 内書は外貨建社債の金額であります。

2. 連結決算日後5年間における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
198,100	57,512	36,918	65,500	80,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	598,452	586,942	0.52	—
1年以内に返済予定の長期借入金	212,787	278,393	0.75	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,931	11,471	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	803,285	766,623	0.86	平成25年1月～ 平成43年2月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	30,651	33,238	—	平成25年4月～ 平成36年7月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（一年以内）	866,000	719,300	0.12	—
債権流動化に伴う支払債務（一年以内）	45,714	52,779	0.76	—
債権流動化に伴う長期支払債務（一年超）	56,229	51,435	0.77	平成25年4月～ 平成29年2月
合計	2,623,053	2,500,184	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務について、利息相当額を控除しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。
2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（一年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	251,435	182,464	99,598	151,482
リース債務	8,721	7,783	7,690	4,494
その他有利子負債	25,339	12,335	11,035	2,725

3. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関15社と特定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しております。

特定融資枠契約の総額	300,000百万円
当連結会計年度末における未実行残高	300,000百万円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	179,567	361,248	541,735	724,611
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	17,780	33,087	48,686	62,049
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	10,419	18,443	26,157	34,640
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	116.35	205.95	292.08	387.17

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	116.35	89.60	86.13	95.08

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,653	43,061
割賦債権	※1, ※5 217,940	※1, ※5 193,059
リース債権	※1, ※5 78,197	※1, ※3, ※5 96,734
リース投資資産	※1, ※3, ※5 808,184	※1, ※3, ※5 777,827
営業貸付金	※3, ※5, ※12, ※13 1,113,062	※3, ※5, ※12, ※13 1,063,359
その他の営業貸付債権	※11 35,821	※11, ※12 38,628
賃貸料等未収入金	※5 12,282	※5 13,278
有価証券	75,180	64,706
商品	40	33
前渡金	1,391	4,098
前払費用	2,179	2,252
繰延税金資産	7,995	3,618
その他の流動資産	18,733	20,820
貸倒引当金	△20,444	△13,650
流動資産合計	2,376,218	2,307,829
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	※2, ※4 232,237	※2, ※4 216,528
賃貸資産前渡金	255	46
賃貸資産合計	232,493	216,574
社用資産		
建物（純額）	1,809	1,673
構築物（純額）	18	18
器具備品（純額）	1,680	1,316
土地	6,087	6,087
社用資産合計	※2 9,595	※2 9,094
有形固定資産合計	242,089	225,669
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	9	4
賃貸資産合計	9	4
その他の無形固定資産		
のれん	34,170	32,034
ソフトウェア	11,059	9,751
電話加入権	56	56
その他の無形固定資産合計	45,285	41,842
無形固定資産合計	45,295	41,847

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※14 232, 072	※3, ※14 184, 109
関係会社株式	※3 83, 213	※3 86, 362
その他の関係会社有価証券	8, 286	12, 275
出資金	10, 570	13, 320
関係会社長期貸付金	1, 925	2, 997
破産更生債権等	※12 28, 492	※12 36, 554
長期前払費用	2, 883	2, 715
差入保証金	11, 852	12, 325
繰延税金資産	11, 162	11, 868
その他の投資	3, 537	3, 215
貸倒引当金	△8, 746	△14, 344
投資その他の資産合計	385, 250	351, 400
固定資産合計	672, 635	618, 916
資産合計	3, 048, 853	2, 926, 746
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 464	※15 7, 497
買掛金	59, 659	56, 918
短期借入金	431, 033	413, 860
1年内償還予定の社債	112, 600	193, 100
1年内返済予定の長期借入金	※3 150, 720	※3 208, 159
コマーシャル・ペーパー	833, 000	686, 300
債権流動化に伴う支払債務	※3, ※10 15, 294	※3, ※10 23, 853
リース債務	10, 651	12, 204
未払金	8, 926	6, 071
未払法人税等	9, 595	8, 277
未払費用	8, 931	7, 434
賃貸料等前受金	15, 915	15, 661
預り金	10, 441	7, 226
前受収益	34	43
割賦未実現利益	32, 865	28, 248
賞与引当金	1, 556	1, 642
その他の流動負債	2, 593	4, 149
流動負債合計	1, 706, 286	1, 680, 649

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
固定負債		
社債	261,400	239,930
長期借入金	※3 608,641	※3 526,725
債権流動化に伴う長期支払債務	※3, ※10 20,811	※3, ※10 9,549
リース債務	31,605	34,364
長期預り保証金	62,622	※3 62,262
退職給付引当金	1,679	1,677
資産除去債務	11,225	11,617
その他の固定負債	※3 4,602	※3 5,390
固定負債合計	1,002,588	891,515
負債合計	2,708,875	2,572,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金		
資本準備金	33,802	33,802
その他資本剰余金	132,986	132,986
資本剰余金合計	166,789	166,789
利益剰余金		
利益準備金	638	638
その他利益剰余金		
別途積立金	72,035	72,035
繰越利益剰余金	65,766	81,121
利益剰余金合計	138,439	153,794
自己株式	△74	△2,540
株主資本合計	338,350	351,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,314	3,354
繰延ヘッジ損益	△1,029	△560
評価・換算差額等合計	1,284	2,794
新株予約権	343	548
純資産合計	339,978	354,581
負債純資産合計	3,048,853	2,926,746

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
リース売上高	※1 380,765	※1 379,769
割賦売上高	77,278	70,428
営業貸付収益	※5 25,307	※5 22,866
営業有価証券収益	6,661	5,480
受取手数料	1,564	877
その他の売上高	7,811	8,343
売上高合計	499,388	487,765
売上原価		
リース原価	※2 329,760	※2 330,761
割賦原価	70,480	63,837
資金原価	※3 15,681	※3 13,420
その他の売上原価	4,379	5,432
売上原価合計	420,301	413,451
売上総利益	79,086	74,314
販売費及び一般管理費	※4 42,295	※4 40,429
営業利益	36,791	33,885
営業外収益		
受取利息	0	20
受取配当金	※5 2,593	※5 1,235
受取賃貸料	※5 404	※5 446
受取手数料	※5 249	※5 347
為替差益	549	—
その他の営業外収益	559	542
営業外収益合計	4,357	2,592
営業外費用		
支払利息	1,303	1,142
社債発行費	27	39
支払手数料	※6 53	※6 19
その他の営業外費用	956	308
営業外費用合計	2,341	1,509
経常利益	38,807	34,967
特別利益		
投資有価証券売却益	984	779
償却債権取立益	950	—
災害に伴う貸倒引当金戻入額	—	4,211
特別利益合計	1,934	4,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	579	183
関係会社株式評価損	3, 528	—
投資有価証券売却損	305	231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	355	—
災害に伴う貸倒引当金繰入額	7, 432	—
特別損失合計	12, 201	414
税引前当期純利益	28, 540	39, 543
法人税、住民税及び事業税	14, 785	16, 820
法人税等調整額	△1, 586	2, 800
法人税等合計	13, 199	19, 621
当期純利益	15, 341	19, 922

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,196	33,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,196	33,196
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	33,802	33,802
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,802	33,802
その他資本剰余金		
当期首残高	132,986	132,986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	132,986	132,986
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	638	638
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	638	638
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	72,035	72,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,035	72,035
繰越利益剰余金		
当期首残高	54,813	65,766
当期変動額		
剰余金の配当	△4,388	△4,567
当期純利益	15,341	19,922
当期変動額合計	10,952	15,355
当期末残高	65,766	81,121
自己株式		
当期首残高	△74	△74
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2,465
当期変動額合計	△0	△2,465
当期末残高	△74	△2,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	327,397	338,350
当期変動額		
剰余金の配当	△4,388	△4,567
当期純利益	15,341	19,922
自己株式の取得	△0	△2,465
当期変動額合計	10,952	12,889
当期末残高	338,350	351,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,146	2,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,168	1,040
当期変動額合計	1,168	1,040
当期末残高	2,314	3,354
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,417	△1,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387	469
当期変動額合計	387	469
当期末残高	△1,029	△560
新株予約権		
当期首残高	180	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	204
当期変動額合計	162	204
当期末残高	343	548
純資産合計		
当期首残高	327,307	339,978
当期変動額		
剰余金の配当	△4,388	△4,567
当期純利益	15,341	19,922
自己株式の取得	△0	△2,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,718	1,713
当期変動額合計	12,671	14,602
当期末残高	339,978	354,581

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) その他有価証券のうち、上記以外のもの

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。

(2) 社用資産

定率法を採用しております。

ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
器具備品	2年～20年

(3) その他の無形固定資産（のれんを除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年～8年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間は支出の効果のおよぶ期間（2年～25年）としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、通貨スワップ等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該通貨スワップ等の円貨額に換算しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等（破綻先及び実質破綻先に対する債権）については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,397百万円（前事業年度：16,515百万円）であります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高及び売上原価を計上しております。

②オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦販売取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。

(3) 金融費用の計上基準

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象…借入金、社債及び営業貸付金

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、常務会で定められた社内規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。

金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース料債権及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達の変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理（ALM）に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに、個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

為替変動リスクについては、個別の外貨建資産、負債等を対象に通貨スワップ及び為替予約によるヘッジを行っております。

なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）の会計処理

当該債券等は、「投資有価証券」に137,771百万円（前事業年度：186,334百万円）、「有価証券」に62,337百万円（前事業年度：74,680百万円）、「その他の関係会社有価証券」に11,762百万円（前事業年度：一百万円）を含めて計上しております。

なお、当該金融収益（利息収入及び償還差額並びに組合損益持分相当額）は売上高に含めて計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他の営業外費用」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「投資事業組合運用損」に表示していた813百万円は、「その他の営業外費用」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
割賦債権	5,566百万円	6,496百万円
リース債権	900	723
リース投資資産	8,491	7,567
オペレーティング・リース契約に基づく 預り手形	229	199

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	128,840百万円	165,851百万円
社用資産の減価償却累計額	5,944	5,805

※3 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース投資資産	59,058百万円	33,553百万円
リース債権	—	9,881
営業貸付金	14,772	18,892
投資有価証券	68	71
関係会社株式	132	201
計	74,032	62,600

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金（1年内返済予定含む）	28,043百万円	16,518百万円
債権流動化に伴う支払債務（長期を含む）	36,105	33,402
長期預り保証金	—	138
その他の固定負債	1,540	968
計	65,689	51,027

(注) 担保提供資産のうちリース投資資産374百万円（前事業年度：一百万円）、営業貸付金4,290百万円（前事業年度：2,830百万円）、投資有価証券71百万円（前事業年度：68百万円）及び関係会社株式201百万円（前事業年度：132百万円）は、出資先が有する金融機関からの借入債務等に対する担保として根質権又は抵当権が設定されているものであります。

※4 国庫補助金の受入れにより、賃貸資産について以下のとおり圧縮記帳を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
事業年度圧縮記帳額	85百万円	63百万円
圧縮記帳累計額	889	952

※5 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業貸付金	586,830百万円	564,831百万円
リース投資資産	53,172	52,831
割賦債権	5,882	4,963
リース債権	776	1,264
賃貸料等未収入金	416	550

なお、上記以外に関係会社に対する負債が合計で前期末において46,046百万円、当期末において42,376百万円あります。

6 貸出コミットメント（貸手側）

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	76,067百万円	83,870百万円
貸出実行残高	355	3,154
差引額	75,711	80,715

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている（前事業年度末の未実行残高65,970百万円、当事業年度末の未実行残高70,436百万円）ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

7 貸出コミットメント（借手側）

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関15社（前事業年度：15社）と特定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の総額	300,000百万円	300,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000	300,000

8 偶発債務
(1) 関係会社

前事業年度 (平成23年 3 月31日)		当事業年度 (平成24年 3 月31日)	
① 銀行借入金等に対する保証債務 (保証予約を含む)			
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Ireland) Ltd.	41,656百万円	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Ireland) Ltd.	52,369百万円
Dialease Maritime S.A.	33,150	Dialease Maritime S.A.	31,486
Mitsubishi UFJ Lease (Singapore) Pte. Ltd.	11,997	Mitsubishi UFJ Lease (Singapore) Pte. Ltd.	26,238
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Ltd.	18,405	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Ltd.	25,135
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc.	5,990	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc.	10,568
PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia	3,569	PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia	7,315
Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.	1,550	Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.	4,088
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (China) Co., Ltd.	649	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (China) Co., Ltd.	2,965
神鋼リース(株)	3,494	神鋼リース(株)	2,918
MUL(Taiwan)Ltd.	203	MUL(Taiwan)Ltd.	2,766
Drewry Shipping (Panama) Inc.	1,878	Drewry Shipping (Panama) Inc.	1,676
M Costus S.A.	2	M Costus S.A.	—
② 経営指導念書等を差入れた子会社の銀行借入残高			
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Ltd.	7,032百万円	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Ltd.	7,337百万円
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (China) Co., Ltd.	1,451	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (China) Co., Ltd.	2,988
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc.	390	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc.	567
③ その他の保証債務			
セントラルコンパス(株)	2,372百万円	セントラルコンパス(株)	2,372百万円
計	133,795	計	180,796

(2) 関係会社以外
銀行借入金等に対する保証債務（保証予約を含む）

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
(有)ピー・エフ・アイ・ エム・シーワン	1,152百万円	(有)ピー・エフ・アイ・ エム・シーワン	1,152百万円
従業員（住宅資金）	167	従業員（住宅資金）	145
その他の個人及び法人125件	2,819	その他の個人及び法人119件	2,277
計	4,139	計	3,574

9 買付予約高

リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、80,116百万円（前事業年度：76,359百万円）であります。

※10 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額のうち、金融取引として処理しているものであります。

※11 その他の営業貸付債権

その他の営業貸付債権は、ファクタリング等の金融債権であります。

※12 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む）

(1) 破綻先債権 5,226百万円（前事業年度：1,236百万円）

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権 387百万円（前事業年度：498百万円）

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。

(3) 三ヵ月以上延滞債権 19,776百万円（前事業年度：15,808百万円）

三ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権 3,497百万円（前事業年度：3,613百万円）

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び三ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※13 営業貸付金

主に証書貸付けによるものであります。

※14 貸付有価証券

投資有価証券には、貸付有価証券75百万円（前事業年度：76百万円）が含まれております。

※15 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
割賦債権に係る預り手形	－百万円	189百万円
リース債権に係る預り手形	－	27
リース投資資産に係る預り手形	－	214
支払手形	－	2,168

(損益計算書関係)

※1 リース売上高

リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	301,537百万円	295,251百万円
オペレーティング・リース料収入	73,346	78,209
賃貸資産売上及び解約損害金	5,801	6,262
その他	80	45
計	380,765	379,769

※2 リース原価

リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース原価	243,524百万円	239,516百万円
賃貸資産減価償却費及び処分原価	54,007	59,469
固定資産税	13,438	12,308
保険料・保守料	2,524	2,467
その他	16,265	16,999
計	329,760	330,761

※3 資金原価

資金原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
借入金利息	7,974百万円	6,350百万円
社債利息	3,523	3,225
コマーシャル・ペーパー利息	1,108	987
その他の支払利息等	3,084	2,877
受取利息	△9	△19
計	15,681	13,420

※4 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度29%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	12,434百万円	7,620百万円
営業有価証券運用損失	1,134	3,278
従業員給料・賞与・手当	7,306	7,729
賞与引当金繰入額	1,556	1,642
退職給付費用	1,217	1,124
賃借料	2,878	2,807
減価償却費	1,672	2,201
事務委託費	4,693	4,462
のれん償却	2,135	2,135

※5 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業貸付収益	6,315百万円	6,328百万円
受取配当金	1,823	491
受取賃貸料	305	350
受取手数料	245	343

※6 支払手数料

支払手数料は、主に債権流動化に係る手数料であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式(注)	26	0	—	26
合計	26	0	—	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式(注)	26	700	—	726
合計	26	700	—	726

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加700千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）

1. 借手側（所有権移転外ファイナンス・リースのうち、当社が借手となっているリース取引）

リース契約締結日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	53	40	13
その他（有形）	14	13	1
ソフトウェア	8	7	0
合計	77	61	15

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	44	40	4
その他（有形）	3	3	0
ソフトウェア	—	—	—
合計	47	43	4

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11	4
1年超	4	—
合計	15	4

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
支払リース料	24	11
減価償却費相当額	24	11

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
リース料債権部分	1,056,566	1,012,394
見積残存価額部分	48,835	41,968
受取利息相当額	△297,217	△276,535
合計	808,184	777,827

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	21,399	18,691	15,182	9,937	6,963	16,171
リース投資資産に係る リース料債権部分	252,986	198,027	150,522	107,044	75,815	272,169

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	27,333	22,541	17,027	14,176	8,643	19,334
リース投資資産に係る リース料債権部分	240,628	187,783	144,095	110,348	71,753	257,786

- (3) リース契約締結日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が4,801百万円（前事業年度：4,499百万円）多く計上されております。

オペレーティング・リース取引

1. 借手側（当社が借手となっているリース取引）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,084	2,042
1年超	2,115	5,483
合計	4,200	7,526

2. 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	51,418	45,394
1年超	93,953	76,578
合計	145,372	121,973

転リース取引及び協調リース取引

転リース取引及び協調リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

1. 転リース取引

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース投資資産	3,250	2,566
リース債務	3,336	2,653

2. 協調リース取引

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース債権	12,312	12,674
リース投資資産	25,985	29,726
リース債務	38,921	43,275

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式80,382百万円（前事業年度77,305百万円）、関連会社株式4,689百万円（前事業年度4,679百万円））は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14,057百万円	12,247百万円
投資有価証券	3,915	4,139
賃貸料等前受金	3,274	2,864
資産除去債務	1,926	1,957
その他	8,059	7,040
繰延税金資産小計	31,233	28,249
評価性引当額	△3,424	△3,385
繰延税金資産合計	27,808	24,864
繰延税金負債		
リース譲渡に係る延払基準の特例	△3,224	△3,981
合併により時価を付した資産及び負債の否認額	△3,778	△2,897
その他有価証券評価差額金	△1,189	△1,686
その他	△458	△811
繰延税金負債合計	△8,651	△9,377
繰延税金資産の純額	19,157	15,487

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
のれん償却	3.0	2.2
評価性引当額の増加	4.6	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	△0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.9
その他	0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	49.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,760百万円減少し、法人税等調整額が1,924百万円、その他有価証券評価差額金が194百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が30百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額等の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	3,792.41円	3,984.33円
1株当たり当期純利益金額	171.30円	222.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	171.11円	222.25円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	339,978	354,581
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	343	548
(うち新株予約権(百万円))	(343)	(548)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	339,634	354,033
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	89,556	88,856

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	15,341	19,922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	15,341	19,922
期中平均株式数(千株)	89,556	89,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	98	167
(うち新株予約権(千株))	(98)	(167)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券 券	森ビル（株）	40	4,004
		Chailease Holding Co.,Ltd.	31,200,000	3,682
		International Automotive Holding B.V.	6,341	2,506
		（株）コスモスイニシア	240,000	2,348
		（株）マキタ	515,000	1,709
		イオン（株）	1,151,582	1,252
		（株）オービック	72,000	1,208
		（株）ニコン	330,000	828
		オークマ（株）	1,108,000	757
		（株）トーカイ	384,317	659
		三菱UFJキャピタル（株）	66,965	616
		AJIL Financial Services Company	2,500,000	561
		（株）不二越	1,130,000	536
		東海旅客鉄道（株）	705	480
		（株）ワコールホールディングス	467,000	458
		Bangkok Bank Public Co.,Ltd.	920,000	454
		（株）サンリオ	130,214	420
		ゼリア新薬工業（株）	275,422	405
		（株）三菱総合研究所	216,500	404
		大正製薬ホールディングス（株）	60,000	402
		（株）広島銀行	1,031,335	389
		（株）ロック・フィールド	241,032	386
		小野薬品工業（株）	80,000	368
		東京応化工業（株）	187,563	352
		岡谷鋼機（株）	381,000	339
		その他（254銘柄）	19,089,125	9,044
		小計	61,784,141	34,580
計			61,784,141	34,580

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	オライオンプロパティ特定目的会社第1回一般担保付A号特定社債	12,993	13,025
		リーズ特定目的会社第1回一般担保付B号特定社債	9,970	9,970
		防府プロパティ特定目的会社第2回一般担保付特定社債	6,487	6,483

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	チャンドラーイレブン特定目的会社第5 回一般担保付特定社債	6,050	6,078
		Core Plus Vanguard Investment特定目的 会社第1回一般担保付特定社債	4,550	4,548
		久山プロパティー特定目的会社第1回一 般担保付A号特定社債	4,446	4,446
		FWプロパティー特定目的会社第2回一 般担保付特定社債	3,784	3,782
		グランナタリープロパティー特定目的会 社第2回一般担保付特定社債	3,485	3,483
		Orso Funding CMBS8 Limited（クラス D）	3,000	2,997
		相模特定目的会社第3回一般担保付特定 社債	2,605	2,605
		セレグナ・リテール・ファンド特定目的 会社第1回一般担保付特定社債	1,000	1,000
		リーズ特定目的会社第2回一般担保付A-2 号特定社債	700	700
		武蔵鶴見特定目的会社第2回一般担保付 特定社債	640	640
		その他（10銘柄）	682	685
		小計	60,393	60,447
投資有価証券	その他 有価証券	Dプロパティー特定目的会社第1回一般 担保付特定社債	26,400	27,069
		此花プロパティー特定目的会社第1回一 般担保付特定社債	6,989	7,000
		AMB相模原特定目的会社Series 1 Specified Bonds（一般担保付）	6,335	6,428
		新宿六丁目特定目的会社第1回無担保特 定社債	4,664	4,664
		プロロジス枚方2特定目的会社第2回一 般担保付特定社債	3,962	3,887
		新橋プロパティー特定目的会社第1回一 般担保付特定社債	3,382	3,406
		矢崎総業株式会社第2回期限前償還条項 付無担保社債	3,000	3,000
		プロロジス枚方特定目的会社第2回一般 担保付特定社債	2,286	2,242
		AMB相模原特定目的会社Series 2 Specified Bonds（一般担保付）	2,172	2,203
		郡山1ロジスティック特定目的会社第2 回満期平成25年12月特定社債	2,150	2,150
		株式会社MBKP1第1回無担保転換社 債型新株予約権付社債	2,000	2,000
		特定目的会社四谷イースト第2回一般担 保付特定社債	1,579	1,579
		エムジージェイワン特定目的会社第4回 特定社債	1,562	1,562
		Core Plus BS Investment特定目的会社 第1回B号一般担保付特定社債	1,500	1,500

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証 券	その他 有価証 券	ライジング・スター・ニッソーモール特 定目的会社第3回特定社債	1,233	1,233
		ブライトムーン中目黒特定目的会社第1 回一般担保付特定社債	1,030	1,030
		Infini Garden特定目的会社第2回一般 担保付特定社債	1,000	1,001
		DIC株式会社第1回利払繰延条項・期限 前償還条項付無担保社債	1,000	1,000
		T C 1 特定目的会社第1回一般担保付特 定社債	977	977
		ルネサンス特定目的会社第2回一般担保 付特定社債	963	963
		コミュニティ新子安特定目的会社第2回 一般担保付特定社債	840	851
		Happy Family特定目的会社第2回一般担 保付特定社債	800	800
		立川曙町キャピタル特定目的会社第2回 一般担保付特定目的社債	700	700
		合同会社エル・ジャック・フォー・ファ ンディング第1回無担保社債クラスDー 3 B	500	506
		平塚ホールディング特定目的会社第3回 一般担保付特定社債	500	500
		T C 2 特定目的会社第1回一般担保付特 定社債	450	450
		CORE PLUS TSUKIJI INVESTMENT特定目的 会社第二回募集特定社債	450	450
		その他（4銘柄）	739	742
		小計	79,165	79,900
計			139,558	140,348

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証 券	（優先出資証券）		
		ケーエージー・フォーティーン・インベ ストメント 特定目的会社	47,353	2,367
		小計	47,353	2,367
		（匿名組合出資）		
		イー・ビルディングス合同会社	—	1,890
		小計	—	1,890
		（その他）		
		その他（1銘柄）	—	0
		小計	—	0
投資有価証 券	その他 有価証 券	（優先出資証券）		
		八重洲インベストメント特定目的会社	54,600	2,730
		TC Preferred Capital Limited	—	2,700
		日本橋デベロップメント特定目的会社	45,000	2,250
		Gemini Investment 特定目的会社	19,600	987
		東静岡15街区デベロップメント特定目的 会社	16,000	800
		特定目的会社メビウスガンマ	10,000	500
		その他（1銘柄）	6,000	300
		小計	151,200	10,267
		（投資信託受益証券）		
		日経225連動型上場投資信託	263,000	2,714
		小計	263,000	2,714
		（投資事業有限責任組合への出資）		
		ニューホライズン1号 投資事業有限責 任組合	200	1,791
		MCo1号 投資事業有限責任組合	20	1,013
		投資事業有限責任組合 アドバンテッジ パートナーズⅣ号	30	884
		その他（6銘柄）	25,926	665
		小計	26,176	4,354
		（投資法人投資証券）		
		日本オープンエンド不動産投資法人	222	1,999
		野村不動産プライベート投資法人	15	1,517
		三井不動産プライベートリート投資法人	1,000	1,000
		小計	1,237	4,517

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	（匿名組合出資等）	
		青山プロパティ合同会社	6,662
		丸の内一丁目インベストメント合同会社	5,895
		合同会社M J 総合ファンド・ファンディング	4,399
		エム・ジェイ・リテール・ファンディング(有)	3,184
		(有)ステープル・レジデンシャル・ファンド	2,350
		レジーナ・プロパティ合同会社	2,345
		合同会社ドリーム・リテール・ファンド	2,317
		合同会社吉祥寺YCMファンディング	2,200
		合同会社トリニティヘルスケアファンド	1,692
		合同会社R R B 1	1,686
		合同会社G K ロジみらい 1 1	1,400
		(有)メビウスベータ	1,127
		合同会社A Q U A 1	1,000
		CARLYLE PARTNERS V, L. P.	815
		ディエイチ・ファンド・フォー合同会社	764
		ロジファンド・ワン合同会社	659
		ディエイチ・ファンド・ワン合同会社	640
		ディエイチ・ファンド・ツー合同会社	573
		FE Global/Asia Clean Energy Services Fund, L. P.	560
		合同会社マーブル	457
		ディエイチ・ファンド・スリー合同会社	343
		その他（7銘柄）	1,017
		小計	42,092

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証 券	その他 有価証 券	（貸付債権信託受益権）		
		J-CREM2 E号	20	2,000
		L-JAC3 D-1号	15	1,500
		Cafes1 C-2号	140	1,357
		L-JAC3 E-1号	10	426
		CSTR-1 C号	—	375
		小計	185	5,659
		（その他）		
		その他（1銘柄）	—	22
		小計	—	22
		計	—	73,887

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産							
情報関連機器・事務用機器	16,514	4,590	2,224	18,880	8,852	3,880	10,027
産業工作機械	248,596	22,027	14,841	255,782	125,571	36,622	130,210
土木建設機械	6,166	2,429	534	8,060	2,428	1,010	5,632
輸送用機器	13,692	8,006	72	21,626	3,795	1,609	17,831
医療機器	4,394	1,635	197	5,831	1,993	947	3,837
商業・サービス業用機械設備	10,648	2,291	1,111	11,828	6,247	2,084	5,580
その他	61,065	6,694	7,390	60,368	16,960	5,512	43,408
小計	361,078	47,674	26,372	382,379	165,851	51,668	216,528
賃貸資産前渡金	255	46	255	46	—	—	46
賃貸資産合計	361,334	47,720	26,628	382,425	165,851	51,668	216,574
社用資産							
建物	4,329	48	14	4,364	2,691	182	1,673
構築物	83	0	—	83	65	0	18
器具備品	5,040	563	1,239	4,364	3,048	871	1,316
土地	6,087	—	—	6,087	—	—	6,087
社用資産合計	15,540	612	1,253	14,900	5,805	1,053	9,094
有形固定資産合計	376,874	48,333	27,882	397,326	171,656	52,722	225,669
無形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産	24	—	0	24	19	5	4
賃貸資産合計	24	—	0	24	19	5	4
その他の無形固定資産							
のれん	42,713	—	—	42,713	10,678	2,135	32,034
ソフトウェア	18,977	2,378	2,615	18,740	8,988	3,686	9,751
電話加入権	56	—	—	56	—	—	56
その他の無形固定資産合計	61,746	2,378	2,615	61,509	19,667	5,821	41,842
無形固定資産合計	61,770	2,378	2,615	61,534	19,687	5,827	41,847
長期前払費用	4,147	183	191	4,138	1,423	352	2,715

(注) 賃貸資産に係る当期増加額は、同資産の購入及び再リース取引によるものであり、当期減少額は同資産の売却、撤去等によるものであります。再リース取引による賃貸資産の当期増加額は、有形固定資産9,032百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29,190	8,768	4,604	5,359	27,995
賞与引当金	1,556	1,642	1,556	—	1,642

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、災害に伴い繰り入れた引当額と費用確定額の差額の取崩額及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	6
預金	
当座預金	218
普通預金	16,573
通知預金	5,000
定期預金	21,252
別段預金	10
小計	43,054
合計	43,061

b. 割賦債権

主な相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
MC塩浜エネルギーサービス(株)	11,286
(株)シーエナジー	5,493
MCKBエネルギーサービス(株)	5,410
三菱マテリアル(株)	5,071
葛飾エネルギーサービス(株)	4,158
その他	161,638
合計	193,059

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
1年以内	56,358
1年超2年以内	38,846
2年超3年以内	28,880
3年超4年以内	20,745
4年超5年以内	12,244
5年超	35,983
合計	193,059

c. リース債権

主な相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱商事プラスチック㈱	4,889
㈱そごう・西武	4,201
ダイワロイアル㈱	3,667
国立大学法人名古屋大学	2,782
㈱ワールド	2,674
その他	90,843
小計	109,057
受取利息相当額	△12,323
合計	96,734

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
1年以内	27,333
1年超2年以内	22,541
2年超3年以内	17,027
3年超4年以内	14,176
4年超5年以内	8,643
5年超	19,334
小計	109,057
受取利息相当額	△12,323
合計	96,734

d. リース投資資産
主な相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
セントラルコンパス(株)	109,426
大和情報サービス(株)	61,521
(株)ローソン	48,949
コーナン商事(株)	16,731
シャープファイナンス(株)	14,985
その他	760,780
小計	1,012,394
見積残存価額	41,968
受取利息相当額	△276,535
合計	777,827

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
1年以内	240,628
1年超2年以内	187,783
2年超3年以内	144,095
3年超4年以内	110,348
4年超5年以内	71,753
5年超	257,786
小計	1,012,394
見積残存価額	41,968
受取利息相当額	△276,535
合計	777,827

e. 営業貸付金

主な相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ダイヤモンドアセットファイナンス(株)	147,893
MMCダイヤモンドファイナンス(株)	51,000
Dialease Maritime S.A.	47,025
(株)日医リース	45,990
ダイヤモンドレンタルシステム(株)	43,755
その他	727,695
合計	1,063,359

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
1年以内	557,921
1年超2年以内	155,821
2年超3年以内	110,857
3年超4年以内	78,858
4年超5年以内	88,775
5年超	71,124
合計	1,063,359

② 流動負債

a. 支払手形

主な相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
奥村機械(株)	1,496
センコー商事(株)	474
(株)クボタ建機ジャパン	417
(株)東陽	308
D I C グラフィックス(株)	204
その他	4,595
合計	7,497

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年4月	3,649
平成24年5月	871
平成24年6月	1,401
平成24年7月以降	1,574
合計	7,497

b. 買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
MULアセットファイナンス1(有)	6,126
DLアセットファイナンス3(株)	5,970
DLアセットファイナンス(有)	4,965
MULアセットファイナンス2(株)	2,674
MULアセットファイナンス3(株)	1,096
その他	36,084
合計	56,918

c. 短期借入金

主な借入先別内訳

借入先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)	88,223
(株)三菱東京UFJ銀行	56,800
農林中央金庫	52,404
信金中央金庫	31,060
(株)八十二銀行	18,000
(株)常陽銀行	18,000
その他	149,371
合計	413,860

d. コマーシャル・ペーパー

期日別	金額（百万円）	使途
平成24年4月	317,100	リース契約に係る資産購入資金等
平成24年5月	198,900	〃
平成24年6月	90,300	〃
平成24年7月	34,000	〃
平成24年8月	20,000	〃
平成24年9月	26,000	〃
合計	686,300	

③ 固定負債

a. 社債

内訳は1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

b. 長期借入金

主な借入先別内訳

借入先	金額（百万円）	うち1年内返済予定額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	154,444	65,725
明治安田生命保険(相)	65,225	13,225
(株)みずほコーポレート銀行	38,711	15,801
(株)日本政策投資銀行	29,245	5,365
全国共済農業協同組合連合会	25,000	5,000
その他	422,259	103,042
合計	734,884	208,159

c. 債権流動化に伴う支払債務（長期を含む）

期日別	金額（百万円）
1年以内	23,853
1年超2年以内	5,938
2年超3年以内	743
3年超4年以内	2,867
4年超5年以内	—
5年超	—
合計	33,402

（注）返済期限が1年以内のものは、流動負債の「債権流動化に伴う支払債務」に計上しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載URL (http://www.lf.mufg.jp/)。但し、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日 関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日 関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書

平成23年9月29日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年9月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書

平成23年10月14日 関東財務局長に提出

(6) 発行登録書及びその添付書類

平成23年4月26日 関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成23年6月29日 関東財務局長に提出

平成23年7月1日 関東財務局長に提出

平成23年8月11日 関東財務局長に提出

平成23年9月29日 関東財務局長に提出

平成23年10月14日 関東財務局長に提出

平成23年11月11日 関東財務局長に提出

平成24年2月10日 関東財務局長に提出

(8) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成23年7月22日 関東財務局長に提出

平成23年12月8日 関東財務局長に提出

平成24年2月22日 関東財務局長に提出

平成24年5月22日 関東財務局長に提出

(9) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日）平成24年3月8日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日）平成24年4月9日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

三菱UFJリース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 波也人	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 雅彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	峯 敬	印
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白田 英生	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱UFJリース株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱UFJリース株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

三菱UFJリース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉田 波也人

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井上 雅彦

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

峯 敬

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

白田 英生

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。